

COVID-19 がアメリカの大学にもたらした影響

—2020 年上半期の報告—

東京大学大学経営・政策コース	福留東土
埼玉大学	長沢誠
政策研究大学院大学	川村真理
電気通信大学	佐々木直子
広島大学	蝶 慎一

Impact of COVID-19 on American Higher Education—Preliminary Report from the Japanese Perspective in September 2020

Hideto FUKUDOME, Makoto NAGASAWA, Mari KAWAMURA, Naoko SASAKI and Shinichi CHO

In 2020, people's lives have changed worldwide because of the coronavirus disease (COVID-19) pandemic. In many countries, the pandemic has had a severe impact on the higher education sector. In particular, American higher education has been severely affected by the pandemic. Many people consider the American higher education model the gold standard of higher education. It is necessary to examine why the American model is so vulnerable to the epidemic. We hypothesize that the American model is particularly susceptible because it utilizes various opportunities that make higher education resourceful and the pandemic suddenly nullified most of these opportunities. In this preliminary report, we examine the happenings in American colleges and universities after March 2020 and clarify how the federal government is attempting to financially help these institutions. Subsequently, we identify two topics that have been forcefully changed by the pandemic. First, almost all colleges and universities changed their policies to accept international students. Second, the residential life of undergraduate students completely changed suddenly following pandemic occurrence. Finally, in our second report, we will continue following the happenings in the American higher education sector during the latter half of 2020.

目次

1 章 問題意識と課題設定—COVID-19を巡る米国大学の動向

- A COVID-19によるアメリカの大学の動揺
- B 本研究の対象と構成
- C 本研究の視点—COVID-19の影響からみえてくる米国大学の特質

2 章 COVID-19が映し出す大学の価値と脆弱性

- A “Change Agent” or “Accelerant”
 - 1. 世界最高水準の大学システム
 - 2. コロナ禍において問題となる点
- B 高等教育機関のタイプ別影響
 - 1. カギとなる組織的要素
 - 2. 公立・私立セクター比較
- C 地域的=政治的差異
 - 1. 公立4年制大学とスポーツエリート大学
 - 2. 政治思想と感染地域

D コロナ対応における言説の変化

- 1. 楽観思考とキャンパス再開の現実
- 2. 高等教育機関のレジリエンス

E まとめ

3 章 COVID-19による高等教育機関の経済損失と経済支援への影響

- A 政府による高等教育COVID-19関連施策
 - 1. CARES Actによる機関・学生への緊急支援の概要
 - 2. 資金の配分方法と申請資格に関する問題
- B 機関・家計の経済損失
 - 1. 州・機関の高等教育関連予算への影響
 - 2. 家計収入への影響
- C 学生の学修活動への影響
 - 1. 進学行動の変化
 - 2. 学費返還を求める請願・訴訟と大学側の対策
- D 2020年秋学期に向けた各機関の経済支援対策

1. 新学期のキャンパス開校予定
 2. 授業料凍結, 値下げ, 無料科目の開講
 - E まとめ 今後の経済支援への影響と日本への示唆
 1. 米国の社会・政治的状況と経済支援への影響
 2. 日本への示唆
- 4章 COVID-19による外国人留学生の受入れへの影響とその動向
- A アメリカの大学における外国人留学生受入れ動向
 - B アメリカの大学における外国人留学生の意義
 1. 大学経営を支える外国人留学生の授業料
 2. アメリカの科学技術発展に貢献する外国人留学生
 - C COVID-19による外国人留学生への影響
 1. 海外からの進学動向の変化と経済的インパクト
 2. トランプ政権による出入国政策の動向
 - D 外国人留学生の確保に向けて
 - E まとめ
- 5章 COVID-19による学寮を巡る影響とその動向
- A 大学の学寮の役割と機能
 1. 大学教育における学寮の重要性
 2. 検討対象としての学寮
 - B 国際学寮担当職協会の動向①
 1. 沿革
 2. 概要と取組の紹介—「国際学寮担当職協会の戦略計画」(2015年)を中心に—
 - C 国際学寮担当職協会の動向②
 1. 『COVID-19調査』から見えてくる実態と問題
 2. 学寮担当職に向けた『将来の居住に関するチェックリスト』の概要とその特色
 - D まとめ—国際学寮担当職協会の動向から見る学寮の課題と示唆—
- 6章 結論と課題
- A 各章から得られた知見
 - B 今後の研究課題
- 注
- 参考文献

1章 問題意識と課題設定—COVID-19を巡る米国の大学の動向

A COVID-19によるアメリカの大学の動向

2020年, 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が全世界に拡大し, 各国で甚大な被害を及ぼした。そして, その影響は本稿執筆時点 (2020年9月) においても依然深刻なものがあリ, 収束の見通しは立っていない。各国の教育に対しても多方面で重大な影響が発生しているが, 世界の中でとりわけ深刻な影響を受けているのがアメリカ合衆国の高等教育である。

2020年3月に, アメリカ国内で新型コロナウイルスの感染が拡大し始めると, 多くの大学で学寮が閉鎖され, キャンパス自体も閉鎖された。授業は, 通常の対面授業からオンライン会議システムを介した授業へと, 短期間で慌ただしく転換が図られた。一部の外国人留学生はアメリカ国内に居場所を失い, ウイルス感染の危険を感じたこともあって母国へ帰国する者もいた。2020-21年度の大学新入生の募集についても各大学で大幅な変更と調整を強いられた。一部には大学自体の閉校を決定したところも出た。そうした状況に対して, 連邦政府・州政府は様々な施策を打ち出したが, 現在でも, 全米的な混乱が依然として継続している。

筆者らは, 世界の主要な高等教育モデルとみなされてきたアメリカの大学で, なぜ他国にも増して深刻な事態が生じているのかという問題意識をもとに, アメリカの高等教育に関心を有する研究者によるグループを編成して研究に取り組んできた。本稿はその最初の成果であり, 研究成果の一端を第一次報告という位置付けで公表するものである。本稿の内容は原稿執筆時点である2020年9月までの動向をもとに記述している。COVID-19を巡る情勢は依然として流動的であり, 今後の情勢を含めて, 改めて検討する必要性を我々は認識している。

我々がなぜ, COVID-19を巡る情勢に着目しようとしたのかについてはいくつかの理由がある。まず, 高等教育研究者としての立場からは, 日常的な大学の活動が大きく動揺する中で, その実態を把握しておく必要性を感じたことがある。次に, 日本の大学に籍を置き, 様々な事態が日々発生する中で大学の教育研究と実務を行う立場からは, そうした日常を, 大学の動態として諸外国と比較して捉えることが重要であると考えた。そして, そのこととも関連して, 研究者および大学人という双方の立場から, COVID-19を巡ってアメリカで生じている事態を通して, むしろ, 平常時には意

識されにくかったアメリカ高等教育の特質を理解する手掛かりになるのではないかと考えた。これらが我々が新たな研究グループを立ち上げた主な理由である。

B 本研究の対象と構成

COVID-19の影響は大学による活動のきわめて多くの側面に現れており、主要なトピックをすべてカバーするのは容易ではない。本稿では主要なトピックのうち、いくつかは焦点を当てて検討を行った。

はじめに、第2章では、COVID-19のもたらす影響を、アメリカ高等教育のそれまでの現状に照らしてどのように捉えることができるのかという観点から論じる。感染拡大以降の時期におけるアメリカでの主要な議論を取り上げながら分析を進める。その後、次章以降では、COVID-19により深刻な影響を受けた側面を3つ取り上げる。

第3章では大学の経済的側面に着目する。大学財政を巡る政府による諸施策について検討するとともに、大学、家計の双方に深刻な経済的損失が発生する中で、いかにして大学が学生に対する経済支援を行おうとしているのかを追う。また、キャンパス閉鎖と授業の一斉オンライン化により高まった学費返還を求める動きについて分析する。

第4章では外国人留学生の受け入れについて論じる。アメリカの大学において外国人留学生がいかなる位置付けにあり、また役割を果たしているのかについて考察した後、COVID-19による外国人留学生の行動や大学による受入れ方針への影響について分析する。合わせて、連邦政府による規制の動きに触れ、今後の見通しを描く。

第5章では学寮を巡る動向を取り上げる。学士課程教育における学寮の役割を確認した後、学寮担当者の団体である国際学寮担当職協会の動向を中心に、それを通して見えてくるCOVID-19を巡る動向について論じる。

なお、本稿は全体にわたり共同執筆者全員の責任により執筆されたものであるが、主な分担は以下の通りである。第1・6章：福留東土、第2章：長沢誠、第3章：川村真理、第4章：佐々木直子、第5章：蝶慎一。

C 本研究の視点—COVID-19の影響からみえてくる米国の特質

分析の詳細については各章に譲るが、2章以降の本

論の分析の前提となる仮説に触れておく。我々は今回、COVID-19を巡ってアメリカで深刻な影響が発生した背景には、以下のようなアメリカの大学の重要な特質が関係しているのではないかと考えている。

- ① 親密・濃密であることに価値を置く学士課程レジデンシャル・モデル
- ② 留学生を呼び込む魅力ゆえに近年強まった留学生依存構造
- ③ 学生が多様な選択肢を持つがゆえに緊急時に発生しやすい学生数減少
- ④ 授業料、付帯事業、基金運用、学生スポーツ等、多面的な外部市場と結び付いた収入構造
- ⑤ オンライン・プログラムの普及により、レジデンシャル・プログラムとの授業料格差が可視化された構造

もちろん、これらは現時点で我々が立てている仮説であり、十分な実証を伴うものではない。また、今回はこれらすべての側面を扱うことはできない。第一次報告としての本稿の性格に照らして、以下の各章は必ずしも上記仮説を意識して書かれたものではない。それでも、これらの仮説を念頭に置くことで、以下の各章の分析はより文脈を持って理解できるようになるであろう。

2章 COVID-19が映し出す大学の価値と脆弱性

2020年1月から報道され始めた新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大は、経済や医療をはじめ社会全体に大きな影響を及ぼしており、高等教育も例外ではない。過去にも、重症急性呼吸器症候群（SARS：2002年）や中東呼吸器症候群（MERS：2012年）などコロナウイルスを原因とする感染症はあったし、新型インフルエンザの流行なども話題にはなったが、これほどまでに大学運営に影響した記憶はない。それに伴い、小学校・中学校・高校は再開しているのに、なぜ大学は対面講義を実施しないのか、遠隔講義の実施継続に対して学費返納の義務はないのか、大学における国際交流停止の真の影響とは何なのかなど、現在の大学システムの概念・構成・構造に関する様々な疑問が沸き起こり、改めて「大学とは何か」、大学の価値の再考を迫られている。

5月22日現在、米国はCOVID-19感染者・死者数の新規・累計において世界最多を記録していた。その時

期にライブ放映された報道番組 *CNN: Anderson Cooper 360°* の「パンデミックは、いかに高等教育を崩壊させるか (*How the pandemic could disrupt higher education*)」におけるスコット・ギャロウェイ (Scott Galloway) 教授¹⁾ の「(全米に約4,000ある高等教育機関の) 下半分に混沌 (カオス) と崩壊を齎す」というコメントは、視聴者に衝撃と不安を与えたのではない。ただ同教授は、「危機は常に発生し、それらは常に終息する」と捉えており、ポストコロナの世界を一方的に悲観しているわけではない。「物事は加速していくだけで、変化はしない。これまで、様々な危機が未来を作り変えてきた一方で、COVID-19は、ただ未来の訪れを早めるだけだ」とし、現在の高等教育システムにこれを当てはめて、いくつかの予測を立てている。もともと高等教育システムに予測されてきた「ある程度の崩壊」が、COVID-19をきっかけに早く顕在化されるだけという、警鐘というよりむしろ皮肉である。米国の大学システムは、現在まで続いてきた利益偏重のため「説明責任」を果たせなくなっている。この感染拡大下において、これまで膨張してきた財政維持のため、大学のリーダーシップは利益と安全の狭間で意思決定に困難を極めていたのである。

本章においては、ギャロウェイ教授が展開している感染拡大下の大学運営の論理と分析に触れつつ、米国高等教育の現在について関連する情報を、その背景とともにまとめてみたい。

A “Change Agent” or “Accelerant”

世界のトップに君臨する米国の大学システムにおいて、COVID-19の影響はどのように作用しており、これからどうなっていくのか。ギャロウェイ教授曰く、COVID-19は“Change Agent”というより、むしろ“Accelerant”である。つまり、COVID-19は新たな問題を引き起こす要因ではなく、内在してきた問題を急速に顕在化する加速器的役割を果たすということである。

1. 世界最高水準の大学システム

感染拡大下のシステムを概観する前に、米国高等教育の「高水準」について簡単に触れてみたい。まず、世界大学ランキングにおいて、米国は他国を圧倒している。「クアクアレリ・シモンズ (QS)」が実施するQS世界大学ランキング2021では、教育環境、研究資金、論文引用数、国際性などの多角的評価において、1位のマサチューセッツ工科大学、2位のスタン

フォード大学、3位のハーバード大学など上位を独占している。100位以内に27校がランクインし、世界1,003校のうち151大学が登録されている。「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE)」のTHE世界大学ランキング2021でも、トップ10に8大学、100位以内に37大学が名を連ねている。自国の大学を200位以内にランクインさせるため世界各国が鎬を削る中、米国の大学システムは圧倒的な強さを誇示している。

アイビーリーグに代表されるように米国大学のブランド力は強く、入学のための競争も激しい。ボストンに代表される東部地域だけでなく、世界のトップ大学は米国各地域に存在している。トップ大学であれば合格率は低く、人気の高いスタンフォード大学は4%、ハーバード大学は5%、アイビーリーグの平均で7%となっている²⁾。志願者は統一テスト、運動、芸術、ボランティア活動、リーダーシップ力、地域貢献、ユニークな人生経験、エッセイなど、すべてにおいて総合的に優秀であることが求められる。また、この環境を目指して、2018-19年には1,095,299人の留学生が200か国³⁾ から集まるなど、世界で最も魅力的な留学先になっており、留学生数は増え続けている。加えて大学スポーツも盛んで、特にアメリカンフットボールとバスケットボールは、スポーツ大国である米国のプロスポーツにも匹敵する人気である。NCAA (全米大学体育協会) の収益が10億ドルを超えるのに加えて、スポーツのエリートリーグ「Big Ten」⁴⁾ などに見られるように、イベントチケット売上やグッズ販売、テレビ放映権などで年間80億ドル⁵⁾ を超える膨大な経済効果があるといわれている。有名大学のヘッドコーチの年俵が数億円で、学長の年俵をはるかに超えることも珍しくない。

上記のように米国の高等教育は、世界中の才能と資金を集約している上に、国内にはコロナ禍でも株価を上げるGAFに代表される有力な先端産業を多数有する。世界経済においても知識の蓄積を行い、世界中から人が集まり、さらに価値を高めている。産学連携や官民の研究委託等を考えても、米国では世界最高の高等教育システムが社会のあらゆる面で主要な部分に位置づけられており、「自然独占が生成される過程」を創造しているかのようである。

2. コロナ禍において問題となる点

世界最高水準を誇るとされる米国の大学システムであるが、COVID-19の影響がどのように及んでいるのかについて触れていきたい。ギャロウェイ教授は、米

国の大学は利益を重視するあまり、公共性や社会貢献的要素 (social good) を犠牲にし、「説明責任」を果たせなくなっていることを指摘している。まず問題となる点は、高騰し続ける学費 (40年間で14倍) ならびにその他の費用 (学寮居住費4.3倍、教科書8倍など)、それに伴う学生ローン地獄である。ここには経済的階層格差の問題もある。一流大学に通う学生は裕福な家庭の出身である場合が多いが、仮にアイビーリーグなどの有名大学を卒業するまでに多額の借金を抱えてしまっても、卒業後の初任給は高額であり、その後の昇給率も高い可能性が高い。そもそも巨額の基金を持つ学費依存度の低い超一流大学は、高い学費に対して奨学金の制度が整っており、実際に卒業者の平均借入額は低い。一方で、約2,700ある米国4年制大学の大半である中堅以下 (もしくは超一流以下) の大学に通う学生と保護者にとっては学生ローンが切実な問題となっている。2016年の学生一人当たりの負債額平均が3万7千ドルで、全学生の3分の2が利用している学生ローンの総額は、2000年以降、4倍に膨れ上がり1兆ドルを超えている。

しかし、なぜ1970年代から継続する学費高騰や2000年代から急増する学生ローンの問題に関して、2020年3月のCOVID-19感染拡大下、メディアの注目を浴びて「急激に」大学の説明責任が問われることになったのか? その点に関して、ギャロウェイ教授は大学の価値提案 (value proposition) を以下の公式に表し、説明している。

C+E+EX/TUITION

C=Certification (学位, ブランド力, 卒業後のステータス, 階層システム) E=Education (学び, その他)
EX=Experience (課外活動, その他キャンパス内外での経験) TUITION=学費, その他の費用

出典: Galloway, S. Post Corona: Higher Ed, Part Deux.

まず、キャンパスを閉鎖された大学では、部活動、サークル活動、スポーツ・文化イベント、学寮生活などの「EX (経験)」は得られない。「E (教育)」に関しても、応急措置として急造された遠隔講義の質・効果が低いことが指摘されている。円滑に遠隔講義に移行したケースもある一方で、従来のオンライン・プログラムにはすでに安価な学費が設定されていることもあり、通常の学費でオンライン対応の講義を提供された場合、不公平感は拭えない。「C (ブランド力)」に

関しても、卒業を待たず在学者というステータスをもとに、キャンパス内やその周辺での活動で得られるメリットはある。学生時代に起業したり、エリート大学中退後に成功した人々は多く知られている。また重要な要素として、コロナ禍では深い関係を築くべき学寮のルームメートやクラスメートに直接会うこともできない。失ったリアルな時間や卒業が遅れてしまった場合の機会費用も算出されることになる。平時においては、分母「TUITION (学費+α)」が大きくても、大学側の努力と学生の経験を通して分子を構成する各要素を大きくすることでバランスを取ることができるが、COVID-19の影響で急速に目減りする分子に対して、分母が大きいくほど「価値」は下がることになる。

もう一つ問題となる点は、留学生依存である。通常、入学資格を満たした優秀な留学生や海外からの研究者は、研究や教育環境の多様化、キャンパスの国際化などの点において貢献が大きい。しかし、特に高額な学費を設定している有名大学にとってより重要な点は、留学生の支払う学費である。ほとんどの場合、奨学金申請資格のない留学生は、正規の学費 (州外) を支払う。米国全体で約12%を占める留学生は、学費収入に占める割合では、全体の28%と膨れ上がる。例えば、ギャロウェイ教授が所属するニューヨーク大学は、例年、全米で最も多くの留学生を獲得している大学のひとつで、約26,000名の在学者総数の27%を占めている⁶⁾。年間約5万~8万ドルの費用を留学生が奨学金なしで、在学中、毎年支払い続けることで得られる収入は、大学経営において無視できない。感染拡大下において連邦政府の入国管理政策の制約により海外からの留学生を新たに受け入れられない場合、この部分の収入が望めない。仮に渡航が認められた場合でも、対面講義、学内活動、企業研修や就労 (OPT)⁷⁾の制限、日常生活における感染関連の外国人差別などを懸念して、留学生側が慎重な姿勢を取ることも予想される。米国経済全体において、留学生は年間410億ドルの効果があるといわれており、留学生から得られたはずの収入喪失の影響は大きい。

B 高等教育機関のタイプ別影響

1. カギとなる組織的要素

COVID-19の影響下において、全体の被害は甚大であっても、すべての大学が「崩壊」したり、同等に被害を受けるわけではない。ブランド力があり基金が充実している大学であれば、この困難を持ちこたえる、もしくは好機となり、より繁栄する可能性すらある。

中小規模大学であっても、もともと学費が低額に抑えられており、留学生依存度が低くて、通学生が多く、オンライン講義が盛んな大学であれば、COVID-19以前の状況と大差ない教育を受けることができる可能性もある。一方で、終わりの見えないキャンパス閉鎖の状況にあっては、ブランド力がある大学でも、学費・留学生依存が強ければ、困難に直面する可能性が高い。更に、もともと各項目において脆弱性を持っていた大学にとっては、COVID-19を機に閉校を含む、苦境に立たされることも想定される。

ギャロウェイ教授は、「価値 (value)」と「脆弱性 (vulnerability)」の2つの軸を使って、大学を4つの象限に区分している。

高価値 (highvalue) であるほど右に、脆弱性が低い (lessvulnerable) ほど上になる。それに伴い、4つの象限は：右上に「繁栄 (thrive)」, 右下に「生存 (survive)」, 左上に「困難 (struggle)」, 左下に「苦境

(challenged)」となっている。米国で最も著名な大学ランキング *US News & World Report* にランクインしている440大学を上記の公式で分析し、その一部を4つの象限に当てはめた図が以下となる。

小国の国家予算並みの基金と絶対的なブランド力を持つハーバード大学は「繁栄」の右端に位置している。同じくアイビーリーグのブラウン大学は右下の「生存」、ロサンゼルス郊外にある厳格なキリスト教系のバイオラ大学は、留学生依存は4%と高くはないものの、学費が4万ドルと高額で、「基金/学生数」の値も本調査対象大学平均の20%程度と小さく「苦境」に区分されている。図中で最も運営が危ぶまれる左下に分類された大学群でさえ、国内ランキングにある440大学の一部である。上記の公式のとおり、各大学組織の持つ特徴によりCOVID-19から直接受ける影響の濃淡はある。しかし、感染拡大による一般的な景気の後退等とも重なり、分析対象外となっているその他2,000以

X:価値 (value) : (Cブランド力+EX経験+E教育) / TUITION授業料

Y:脆弱性 (vulnerability) : (endowment基金/students#学生数+%Int'lsts留学生)

US HIGHER EDUCATION: VALUE VS VULNERABILITY

N=440 COLLEGES AND UNIVERSITIES RANKED BY US NEWS AND WORLD REPORT



SOURCE: PROF. G.
NOTE: LOGOS ARE A SAMPLE OF COLLEGES THAT FALL INTO EACH QUADRANT.

図 1 米国高等教育：価値 対 脆弱性

出典：Galloway, S. *USS University* 2020.7.17

上の大学の状況は、さらに厳しいことが予測される。

2. 公立・私立セクター比較

COVID-19の影響下における大学組織の分析をするにあたり、公私 (public-private) のセクター間比較研究も行われている。ニューヨーク州立大学オルバニー校のDaniel Levy教授を中心とするPROPHE (私立高等教育研究プログラム) において、米国を含む、国際比較研究が進められている。これまで国際的に蓄積された高等教育研究の学術知を、COVID-19の高等教育への影響の理解、推測、また対応に活かすことを目的としている。公私比較分析において、両セクターの特徴にみられる差異の一方で、私立セクターの持つ「公共性 (publicness)」により、感染拡大への反応における両セクター間の重要な類似点が指摘されている。

Kevin Kinsler教授 (ペンシルバニア州立大学) は、米国のケースを以下のようにまとめている。世界の国々と比較して、米国では公私の区別はそれほど決定的ではないため、パンデミックの直接的な影響は、公私のセクター間にある多くの類似点を示している。例えば、各大学のキャンパス閉鎖直後に起こった財務への影響は非常に似ている。突然のキャンパス閉鎖は両セクターともに学生を自宅へ送り返し、学寮と生活費用による収入に損害を与えた。また公私の別なく、レクリエーション施設やその他のサービスのための費用や授業料でさえも、学生へ払い戻しているケースがある。私立セクターにおける顕著な影響は、授業料依存が高く、在学者の規模が小さく、不安定な財政が継続していた大学に多く見られるようである。これらの特性を持つ大学の場合、キャンパスの閉鎖の継続は、新入生の選択に大きな影響を与えるため、現実的な脅威となる。特に、コロナ以前から財政的余力が乏しくなっていた大学にはこの脅威が顕著に現れる。これらの大学のほとんどはレジデンシャル教育に多額の投資をし、大学が提供する教育の高価格の正当性がキャンパス体験の豊かさによって担保されているからである。いくつかの主要私立大学では、既存の財務リスクが露呈し、スタッフの解雇につながり、予算の大幅削減につながっている。しかし、そのような状況に公私の区別はなく、より財政基盤が強固な大学ほど劇的な結果を避けるための柔軟性を高く持つことができる。

C 地域的=政治的差異

1. 公立4年制大学とスポーツエリート大学

COVID-19の感染拡大下において、いくつかの大規

模調査が行われている。各大学が秋学期に対面講義を再開するかを検討している7月下旬、ニューヨークタイムズ紙は全米の公立4年制大学ならびにエリート研究大学とNCAA等に所属する私立大学、1,600以上の大学に対してCOVID-19感染者に関する全国調査⁸⁾を実施した。そして、そのデータは継続的に更新されている。ジョージア大学の3,045名を最多とし、1,190大学に88,000名以上の感染者が出ており、うち死者は60名となっている。100名以上の感染者を出している大学が150を越えている。(9月10日発表)。また、「Big Ten」、「A.C.C.」、「Pac-12」など、最もレベルの高いDIVISION Iに所属するスポーツリーグに特化した調査では、ミシガン大学、アリゾナ大学、テネシー大学など68大学で630名の感染が選手、コーチなどスポーツチーム関係者から確認されている(7月29日発表)。大学組織の対応例として、カリフォルニア州立大学は大半の授業をオンライン対応することを早期に決定し、陸・海軍士官学校を含むPatriot Leagueやアイビーリーグは、秋季のスポーツイベントの中止を発表している。一方で、ミシシッピ州、ジョージア州、イリノイ州などにおいて、秋季に学寮と対面講義の再開を実施した大学では、8月から9月初旬に急激に感染者が増加している。

2. 政治思想と感染地域

前述のギャロウェイ教授は、4月現在において「我々は2種類のパンデミックを経験している」と述べている。つまり、報道するメディアの思想や支持政党の影響によって、COVID-19の認識が全く違うということである。両岸にある州や関連の報道局は、感染拡大を「世界の終焉」と表現し、他方、特に大陸中央部では、このRNAウイルスを「デマ」扱いをしているという。現時点で、政治思想と感染下の大学運営の相関性を明確に示すことは困難だが、民主党と共和党の2つの主要な政党間の明らかな分裂は、COVID-19の脅威に対する評価と活動再開の認識においてみられる。CIVIQSが実施している「連邦政府によるCOVID-19対応への満足度調査 (n=107,864, 9月14日現在)」の結果によると、全米において「全く満足していない」が48%、「概ね満足している」が23%、「完全に満足している」が15%、「あまり満足していない」が12%となっている。一方で、民主党支持者となると、「全く満足していない」が82%、「完全に満足している」が1%、他方、共和党支持者は、「完全に・概ね満足している」が77%、「全く満足していない」が

10%となっており、評価が完全に分断されている。

前述のニューヨークタイムズ紙による調査結果において、大学における感染者数の上位5州は以下となっている。テキサス州、ジョージア州、アラバマ州、ノースカロライナ州、オハイオ州。2016年の大統領選結果において、すべて共和党支持の州である。また、感染者を出した大学数の上位5州は以下のとおりである。ニューヨーク州、テキサス州、ペンシルベニア州、テネシー州、カリフォルニア州。ニューヨーク州とカリフォルニア州は民主党支持の州となるが、州内に存在する大学数が多いことは考慮されるべきであろう。大学運営への影響の例としては、連邦議会が決定した大学援助策において、巨大な在学者数を誇るフェニックス大学は、660万ドルの支援を受け取っている。これに関して民主党上院議員は、営利大学をこれらの資金の対象から除外するため教育省に働きかけたが、トランプ政権においては徒勞に終わった経緯がある。また公立大学においては、マスク着用の義務化が禁止されているケースなどもみられる。私立大学はより自治的な運営が可能であるため、同様の地域的政治圧力に直面し難い。いずれにしても公私双方の大学は、感染拡大防止のための正当な公衆衛生勧告までも政治利用と疑っている人々の抵抗に対して、適切に対応する必要がある。

D コロナ対応における言説の変化

1. 楽観思考とキャンパス再開の現実

ブラウン大学のChristina Paxson 学長は、キャンパスの再開は「国家的優先事項 (national priority)」⁹⁾ であると、経済の再活性化を急ぐトランプ大統領の要請と同様の宣言を行った (4月26日現在)。同学長は、非常に困難であることは間違いないが、3つの基本的な行動：検査、追跡、隔離を徹底すればキャンパス再開は可能だと主張した。伝統的なキャンパスライフにおいて、スタジアムは無観客、パトロンを招待した音楽リサイタルは一例おきに着席、パーティーはバーチャルに変更するため、学生は「我慢」をしなければならぬ。しかし、これもワクチンが開発されるまでの辛抱で、我慢と引き換えに、この秋学期も従来の対面講義や図書館や研究室において学術交流ができる。キャンパスでは、Zoomでは得られない白熱した知的な討論を繰り広げ、他者の多様な視点に触れ、充実した人生経験を積み上げられると訴えた。しかしギャロウェイ教授は、このような勇敢で楽観的な声明は、学生の行動様式を無視しており、実際は財政上、キャン

パス再開を迫られている大学のリーダーシップと財務との間に存在する「合意の上の幻想 (consensual hallucination)」¹⁰⁾ だとしている (5月29日現在)。8月中旬にキャンパス生活や対面講義を再開した大学は、事前にガイドラインを策定し、再開の基準を設け、検査を徹底しているところもある。一方で、学生は検査において陽性反応が出てもパーティーに参加し続けたり、マスク着用や集会禁止などの規則を破り、大量の停学処分を受けたケースもある。キャンパス再開1週間後には100名以上の大量感染が各地で発生し、9月中旬現在で、オンライン講義に再度切り替え、数週間の長期休校を実施せざるを得ない大学も出ているのが現状である。大学の担当者は、キャンパス再開前から感染の再拡大は予想されており、対応準備は整っているとする一方で、これまでも我慢を強いられてきた若く健康な学生の行動変容を期待するのは容易ではないと述べている¹⁰⁾。

2. 高等教育機関のレジリエンス

COVID-19の感染拡大が発生する以前の2020年1月23日のニューヨークタイムズ紙の記事は、全米で感染2例目の可能性のあるTexas A&M Universityの学生について報道している。当該学生は、COVID-19の発生源とされる中国・武漢から帰国し、隔離されている状態で、この時点で大学当局は「キャンパスにおける感染の危険性は低い」という声明を出している¹¹⁾。また、第一例目が確認されたワシントン州の医療従事者は、一般的な感染症防止策として、手洗いの励行と目鼻口への接触は控えるよう助言をしつつも、一般社会における危険性は低いとしていた。例年、国内で35,000名程度の死者を出すインフルエンザを引き合いに出して、2020年1月末の時点で、今シーズンすでにインフルエンザにより8,200名が死亡、1,500万人が発病しているというアメリカ疾病予防管理センター (C.D.C.) のデータも公表している。それに比べれば、新型コロナウイルスは一時的な「軽微な雑音」になるだろうとの専門家の意見もあった。一方、同時点でSARSやエボラ出血熱のような潜在的に起こりうる危険性に対して、トランプ大統領は十分な対応をしているとは言えないとの指摘もあった。いずれにしても、当時、現在のような状況 (米国内感染者662万人、死者19万人：9月17日時点) は予想されていなかったのである。

ギャロウェイ教授の言う「危機は常に発生し、それらは常に終息する」という言葉は、人類の歴史を顧みても事実であろう。しかし、現在の米国の高等教育に

においては、どのように終息するかが問題となっている。秋学期に対面講義と学寮を再開した大学も多いが、多くの臨時警備員を配置し、特別規則の周知徹底を図っている例もある。イリノイ大学のように、4万人の学生に週2回のPCR検査を徹底している大学もあれば、明らかに症状が出ているケースのみ検査を実施する大学もある。検査の徹底を訴える一方で、その費用を大学が負担できないなど、基金の大きさによって状況の差が明確に現れている。大学における健康と安全の責任が学部や個人レベルに降下してきているとの指摘もあり、長期化すれば、さらに大学組織としての対応は困難になるだろう。ギャロウェイ教授が予言する「起こるべき崩壊の加速」は、米国の小売業ですでに起きている破産と同様である。小売店については、2019年の9,500店舗から2020年の15,000店舗の消滅という規模で生じている。これが高等教育にも起こり、数百の大学は再開しないと予想している。打開策の一つとして考えられるのが、ブランド大学と大手IT企業の連携（例：MIT/Google, UCLA/Netflix）により、質の高い遠隔講義を安価で提供し、その分、学生数を大幅に増やして収益を拡大する手法である。これは、SARSを経験したアジアで電子取引が急展開した例から着想を得ている。これにより強い大学はより強くなり、その他の大学と質における格差を生むことを想定している。ただし、高等教育関係者は大学組織の持つ独自性を説いている。カリフォルニア大学バークレー校学長のCarol Christは、学生たちが大学において実体験を求める社会的側面は否定できず、一定の有力大学が大手IT企業と提携して市場を独占するようなことは否定している¹²⁾。

E まとめ

現在、米国の大学のリーダーシップは、経済の循環と感染拡大の狭間でその舵取りに困難を極めている。ギャロウェイ教授の分析によると、大学システムが過去40年間経験してきたコストの高騰は他業種に見られない。高等教育における世界的な競争は過熱し、大学組織のブランド力は強くなる一方で、大学における教育やサービスの根本において革新的な変化は起こっていない。これまで大学システムに予測されてきた暗黙の危険性が、この感染拡大を機に顕在化されている。COVID-19の発生による突然のキャンパス閉鎖によって、レジデンシャル教育への多額の投資に対して説明責任を果たせず、高額な教育の正当性が担保されない。未曾有の感染拡大の中、米国の大学は肥大した

財政の維持と安全確保のジレンマに陥っているのである。本稿執筆の2020年9月時点で未だに終わりの見えないCOVID-19の影響下、米国の高等教育は「合意の上の幻想」からどのように覚めるのだろうか。

3章 COVID-19による高等教育機関の経済損失と経済支援への影響

アメリカではCOVID-19パンデミックにより、3月中旬から各地で州や市当局によるロックダウン（都市封鎖）が相次ぎ、社会・経済活動が停滞した。この結果、多くの高等教育機関も学期途中での対面授業の停止を余儀なくされ、卒業式やスポーツイベント、サマーセッションといった機関プログラムも中止や延期に追い込まれた。また経済活動の停止による州や家計収入の低下は学生の進学行動を変化させ、州立大学などの新学期からの予算編成にも大きな影響を及ぼしている。本章では、COVID-19をめぐる高等教育機関の経済活動への影響と政府や機関による財政支援等の動きを中心に、今秋以降のアメリカ高等教育への影響について分析する。

A 政府による高等教育COVID-19関連施策

1. CARES Actによる機関・学生への緊急支援の概要

米国連邦議会は、緊急事態宣言が発出された2020年3月13日から約2週間後の3月27日に、新型コロナウイルス対策救済安全保障法（The Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act, 以下 CARES Act）を制定した¹³⁾。CARES Actでは教育安定化基金として307.5億ドル（約3.2兆円）を拠出し、このうち46.3%にあたる約140億ドル（約1.5兆円）が高等教育緊急救済基金（Higher Education Emergency Relief Fund, 以下 HEERF）として確保された。

連邦政府の実施する高等教育機関への大型緊急支援としては、2009～11年のリーマンショック時にオバマ政権が制定した米国復興・再投資法（American Recovery and Reinvestment Act, 以下 ARRA）において約250億ドル（約2.6兆円）が拠出されて以来の大規模予算であり、連邦政府は比較的早い段階で今回のパンデミックによって引き起こされる経済的インパクトへの対策パッケージを準備したといえる。今回のHEERFでは、ARRAの際に用途が不明確等と指摘された州への補助金という形式は取らず、およそ9割に当たる125億ドルは高等教育機関への直接支給となっ

ている。さらに用途についても「コロナウイルスによる教育提供の大幅な変更に関連する費用」と明示されており、「入学前の勧誘活動のための請負業者への支払、寄付金、スポーツ、宗教活動、宗教的施設に関連する資本支出」には資金を使用できないという制限が加えられている。また、資金を受ける教育機関は「コロナウイルスによるキャンパス運営の中断に関連した費用（食費、住居、教材、IT、健康管理、保育など、学生の就学に要する費用を含む）について学生に緊急財政援助金を提供するため」に、配分金の少なくとも50%を使用しなければならないと規定されており、これによりおよそ6千億円が機関を通じて学生への直接経済支援として拠出されることになった。

2. 資金の配分方法と申請資格に関する問題

HEERFから各機関への配分額は、75%は低所得学生に支給される連邦PellGrant受給者FTE、残り25%はそれ以外の学生FTEに基づいて算出されている。以前、ARRAが支給された際に経済的影響の少ない富裕層や有力私学への配分について社会的批判を受けた経緯を受け、今回のHEERFでは低所得者層の多い機関に優先的に配分される計算式が採用されている。加えて、デヴォス教育長官（Betsy DeVos）は4月9日、主たる教育サービスを低所得者に提供していない裕福な教育機関は、州や地域内で経済的必要性に迫られている機関にその配分を供出してほしいとの声明を発表した¹⁴⁾。この声明を受け、スタンフォード、ハーバード、プリンストン、ペンシルバニア大学といったいくつかの私立大学ではHEERF申請の取り下げや不申請の判断を下している。こうした例外はあるものの、HEERFはこれまでに私立大学を含む5000以上の機関が受給しており、学生も家計レベルに応じて\$500～\$1500（約5.5～16万円）程度の経済支援を受給している。ただし、HEERFは受給資格として高等教育法第484条4項（Title IV）資格者との制限を設けており、主に社会保障番号を持つアメリカ国民またはグリーンカード保持者等が対象とされている。このため留学生やDACA（若年不法入国者送還猶予措置）プログラムで滞在する移民子弟、遠隔教育課程履修者等はHEERF緊急援助の対象外となっている。このためシカゴ大学やプリンストン大学、カリフォルニア大学等移民や留学生の多い大学では、政府緊急経済支援から外れた学生に対して機関として経済支援を実施している。

また、同法案では連邦教育ローンの返済義務を2020

年9月まで一時停止し、この間は債務不履行となる債務者の貸金、社会保障、税金還付等の差し押さえも一時停止される。さらに機関融資については、資金繰りの緊急融資対応として中小企業庁（Small Business Administration）の権限を拡大し、従業員500名以下の中小規模大学について有利な条件での融資を受けられる仕組みとなっている。この施策では大規模高等教育機関は対象外となるが、より財政基盤の脆弱な中小機関への支援として活用が期待されている。

B 機関・家計の経済損失

1. 州・機関の高等教育関連予算への影響

COVID-19によって引き起こされた経済的影響は、州立大学システムにも甚大な損失を与えた。カリフォルニア大学（University of California, 以下UC）では、2020年3月から6月までの間に、住宅や食堂の契約解除、キャンパス運営の縮小、大学スポーツプログラムの中止、遠隔教育移行費等で15億ドルを超える追加支出と収入減が発生した¹⁵⁾。UCはCARES Actによって2.6億ドルの緊急資金を受け取ったが、州の経済損失を受けて2019-20年度の州補助金が3.7億ドル（約10%）カットされることとなり、連邦政府による補填分が州政府予算削減によって相殺される結果となっている。UCのナポリターノ総長（Janet Napolitano）はこの予算削減に対し、同時期の理事、学長給与の給与の10%自主削減や、学生を除く教職員給与凍結等の措置を取って予算不足に対応しているが、2020-21年度予算については13%近い削減案が議論されており、今後長期にわたる厳しい財政状況が続くことが予想されている。またアイオワ州立大学では、今回のパンデミックにより1億ドル以上の損失が見込まれる中、州補助金が8百万ドル削減となった。これを受けて大学側は、2020年度運営費の2500万ドル削減に加えテニユアトラック教員15名の解雇を実施している¹⁶⁾。The Chronicle of Higher Educationの調査では、7月までに少なくとも218大学50,904名以上の大学教職員がCOVID-19を理由とする解雇や雇い止めを受けたと報告されており、人事や給与の凍結、削減といった雇用環境の悪化傾向は新年度以降も継続するものとみられている¹⁷⁾。

2. 家計収入への影響

学生向け住宅開発会社のCore Spaceが2020年6月に全米の大学生約2500人を対象に実施した調査によると、回答者の63.3%が本人ないし家族にCOVID-19のパンデミックによる経済的ダメージがあったと回答し

ている¹⁸⁾。このうち本人の収入減の要因としては、約6割が夏期アルバイトの消滅、3割が減少または減額を経験したと回答している。また、家族の収入減については2割の学生が両親のどちらかの失業を経験しており、5割以上の学生が両親のどちらかの仕事ないし給与が減少したと回答している。家計の収入減少は既存学生の授業料支払いやローン返済に影響を与えるだけでなく、高校生や社会人に長期の支出を伴う大学への入学意欲を低下させ、秋以降の入学者数にも影響を与えかねない。また、学生の半数以上がパートタイムであり、4割程度が社会人で構成されるコミュニティカレッジは、家計変動による学生の学習継続の危機に直面している。バーモント大学で学長を務めたロソフスキー教授 (David Rosowsky) は、今年は、進学の「melt (融解)」が起きることを予測している。すなわち家計の経済状況悪化の結果、例年よりも多くの学生が大学に戻らず、進学の延期や留年、中退といった学習中断者が増加するとともに、州内や近隣の安価な公立大学への転進学希望者が増加するなど、進学行動の変容が起きることが予測されている。

C 学生の学修活動への影響

1. 進学行動の変化

コンサルティング会社のMckinsey & Companyが2020年4月に高校生約1300人を対象に実施した調査では、2020年1月から4月にかけて21%の学生がCOVID-19によって第1進学先を変更したと回答している¹⁹⁾。変更理由として、44%は授業料が高額であること、30%は自宅から遠いこと、26%は大学が感染拡大地域にあることを挙げており、家計急変により低コストで自宅から近い大学に通うことを希望する学生が増加していることが分かった。また選択した大学と居住地との距離を分析したところ、自宅から50マイル(約80km)以内の機関を選択した学生は11ポイント増加し、逆に500マイル以上離れた機関を選択した学生は7ポイント減少した。この調査結果からは、高校生の州立志向、地元回帰といった進学行動の変化が見て取れる。高校生の進学行動は秋以降の大学運営に直結する問題であるため、大学は学生の経済的リスクばかりでなく、感染リスクや不安軽減のための措置や対策等についても学生や家族とのコミュニケーションを続ける必要があるものと思われる。

2. 学費返還を求める請願・訴訟と大学側の対策

COVID-19に伴うパンデミックでは、全米4000以上

のキャンパスが学期半ばで閉鎖に追い込まれ、2500万人以上の学生が影響を受けた。このことに対し、学習活動の大幅な変更や制限を不服とする訴訟が数多く起こされている。アリゾナ大学の学生がアリゾナ州理事会に対して起こした集団訴訟では、大学により寮費の10%の払戻しや、来年度に使用できる20%分のクレジット提供といった解決策が提示されるなど、一部返金に応じている²⁰⁾。同様の訴訟はボストン大学、ブラウン大学、カーネギーメロン大学、コロンビア大学等州立と私立とを問わず100校以上の大学で起こされているが、授業料に関しては正式な書面契約を取り交わすことは一般的ではないため、これまでのところ大学側が返金に応じている例は稀である。またニューヨーク州立大学のように同一の法律事務所がオンラインで訴訟の原告を募るなどして何十件もの訴訟を起こしている例もあり、授業料を巡る請願や訴訟はこの先もまだしばらく続くものと見られている。

こうした訴訟や請願に対し、州や大学側も新学期を控えて様々な対策を講じている。ノースカロライナ州では、COVID-19パンデミックに伴うキャンパス閉鎖に関する訴訟から大学を保護する法案が7月に可決された²¹⁾。これに伴いノースカロライナ州立大学システムに対する授業料関連の訴訟は却下されることになった。同様の動きはルイジアナ、メーン、ニュージャージー、コネチカット等でも検討されている。またニューハンプシャー大学では、キャンパスに戻る学生に対し、構内でのマスク着用やソーシャルディスタンス保持等の他、COVID-19罹患リスクに関するインフォームド・コンセントへの同意署名を求めている。ミシガン州立大学やペンシルバニア州立大学、パデュー大学、キースウェスタン大学、ジョージア工科大学、南フロリダ大学等は連邦政府に対しCOVID-19に対する機関の責任保護を求めて連邦政府に直接ロビー活動を展開している。さらに、非営利団体であるBuilding America's Futureは、キャンパス閉鎖の継続は学生のみならず国の将来の挫折につながるとして、開校を決断した大学に訴訟からの責任保護を求める法案の可決に向けた"Protect US"キャンペーンを開始している²²⁾。こうした様々な動きからは、アメリカでは大学のみならず関連団体や地域政府が連携して対面授業再開へ向けた環境作りを積極的に推進していることが見て取れる。

D 2020年秋学期に向けた各機関の経済支援対策

1. 新学期のキャンパス開校予定

カリフォルニア州立大学 (California State University, 以下 CSU) は、実習を伴う看護や芸術系科目を除く全ての科目について2020年秋学期のオンラインでの実施を決定した²³⁾。CSUではこれまで7割以上の学生がオンライン講義を受講していないため、秋学期のオンライン移行は学生にとって劇的な変化となる。CSUのホワイト学長 (Timothy White) は5月に開催された評議会で、オンライン開校を決断した理由としてCOVID-19に係る検査、追跡、隔離に要するコストが莫大であることを挙げている。仮に学生の半数を毎週検査した場合、1週間あたり2500万ドルの経費がかかり、現時点では財政的に不可能というのがその根拠である。この

CSUの方針はメディアでも大きく取り上げられたが、完全オンライン開講を予定する大学は実はそれほど多くない。(クロニクルオブハイヤーエデュケーション (The Chronicle of Higher Education) の実施する約3,000校を対象とした調査によれば、新学期に完全にオンラインのみでの開講を予定している大学は10%と少数で、多くの大学はオンラインと対面を組み合わせた方式での開講を予定している (図2参照)²⁴⁾。

また、機関別に内訳を見てみると、開講の予定形式は州立と私立、2年制大学と4年制大学では異なる傾向を持っていることが分かる (図3参照)。

全米の学生全体の4分の3が通う州立大学はクラスサイズも大きい場合が多く、密集による感染リスクを避けるためにオンラインやハイブリッドを主軸として

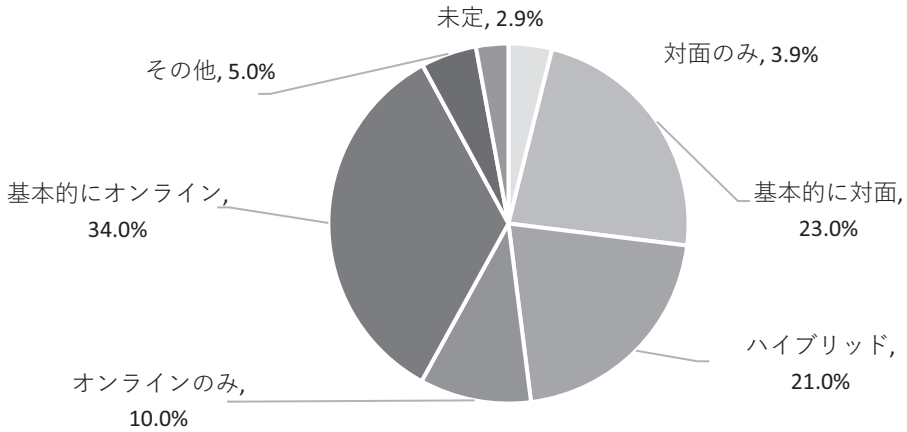


図2 秋学期の開講形式予定 (2020.9.14時点)

出典: The Chronicle of Higher Educationのデータをもとに作成

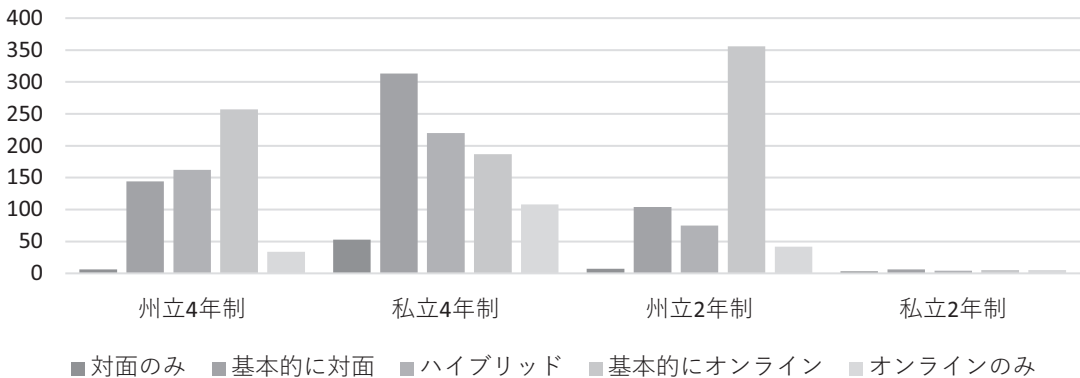


図3 秋学期の開講形式予定 (2020.9.14時点)

出典: The Chronicle of Higher Educationのデータをもとに作成

採用する機関が多い。一方で小規模校の多い私立では対面式が州立よりも多く採用されている。アイビーリーグ等の特殊な例を除き、学生からの授業料依存度の高い小中規模私立においては、オンライン移行に伴う経費増やキャンパス関連収入の減少、学生や保護者からの授業料値下げ圧力といった負担を回避するため、学生数を絞りつつもキャンパスを開ける傾向にある。また、ハワイやワイオミングといったCOVID-19の感染率の低い州の州立大学等でも対面での開講が進められている。各機関が秋学期に対面授業を復活させる理由は、政府の方針や訴訟リスクからだけではない。先のCore Spaceの調査では、90%近い学生が秋からキャンパスに戻りたいと回答しており、72.5%の学生は例えオンライン授業であってもキャンパスに戻ることを希望すると回答している。大学側がこうしたニーズを無視してオンライン化を進めた場合、学生がより学習条件のよい環境を求めて大学から離れていく可能性等についても考慮する必要があると思われる。

2. 授業料凍結、値下げ、無料科目の開講

秋学期開講にあたり、いくつかの大学では授業料や学寮の値下げ、一部講義や科目の無料クラス等を準備している。フルオンラインでの開講を決めたジョンスホプキンス大学では、学部学生の秋学期授業料を一律10%カットすることを発表した²⁵⁾。同時に家計困窮者に対する1500万ドルの機関奨学金を予算化し、同校での学習継続を勧めている。一部対面での開校としたプリンストン大学は、オンラインと対面とを問わず全学部学生の2020-21年度授業料10%カット、施設費無料をアナウンスしている²⁶⁾。またサザンニューハンプシャー大学では全新生生に対し授業料の100%に相当する奨学金を新設し、同時に2020-21年度授業料を61%引き下げ、1万ドルでオンキャンパスベースの教育が受けられる新モデルを創設している²⁷⁾。大学側がこうした授業料値下げや寛大な奨学金、無料クラス等を準備していること背景には、COVID-19以前から浮上していた授業料値下げへの圧力以外に、先に述べた入学者動向の変化がある。アメリカ教育協議会(American Council on Education, 以下ACE)が2020年7月に270大学の学長を対象に行った調査によると、新学期の入学者が昨年を上回ると回答したのは16%のみで、52%が昨年よりも入学者が減るだろうと回答している²⁸⁾。なかでも州立2年制大学の74%の学長が入学者減少を予測しており、働きながら大学に通う成人学生割合の高いコミュニティカレッジを中心に、

家計急変に伴う進学者減少に直面することが予測されている。ACEを始めとする高等教育関係団体は、秋以降に予想される大学の収入減について連邦政府や州政府に対し一層のbail out(救済措置)を求めているが、連邦政府が緊急資金を計上してもカリフォルニアのように州政府方針等により州の高等教育予算が削られてしまう場合もあるため、各機関では政府資金によらない資金調達が急務とされている。

E まとめ 今後の経済支援への影響と日本への示唆

1. 米国の社会・政治的状況と経済支援への影響

米国連邦議会は2020年9月現在、緊急経済支援パッケージの第2弾を準備しているが、民主党の提出するHealth and Economic Recovery Omnibus Emergency Solutions Act (HEROES Act) と共和党の提出するHealth, Economic Assistance, Liability Protection, and Schools Act (HEALS Act) の内容を巡り政治的な攻防が続いており、支給時期の目処は立っていない²⁹⁾。しかし実現すればいずれも総額1千億ドル超、高等教育に関しては300億ドル程度の大規模支援策となり、財政難に直面している州や高等教育機関にとって重要な資金となることは間違いない。逆に連邦政府支援が滞れば、キャンパス運営や教育サービスの縮小の長期化が決定的となり、経営のみならず教育の質や学生の学習継続意欲にも大きく影響を与えることが予想される。特に教育の質については、単にオンライン化等授業環境の変化に関する影響にとどまらない問題を孕んでいることを忘れてはならない。2020年春季学期は、コロンビア大学やイエール大学、MITを始めとする多くの大学で従来のレターグレードと呼ばれるABCDによる成績判定を停止し、pass/failの可否のみ(failの場合は成績表に反映されない)の成績を採用した³⁰⁾。これは大学院への進学や留学に必要な成績評価値であるGPAへのパンデミック混乱による影響を排し、学生のオンライン授業へのプレッシャーを軽減する手段として大学関係者には広く受け入れられた。しかし、進学・転学や奨学金の判定、キャリア形成のためにGPA向上に注力してきた学生にとってはむしろこの変更が大学生活や収入、就職を左右することにもなりかねず、成績評価を巡る見直しや選択肢の追加を求めて請願書が出されている例もある。また当然こうした成績評価が秋以降も続く場合は、学位の構成要件である単位の信頼性に対する懸念といった大きな問題にもつながりかねない。いくつかの大学では、学生にレターグレードと可否判定の選択肢を与える等の対応を始めて

いるが、1970年ベトナム戦争時のストライキによる授業中断以来と言われるこの成績評定変更措置は、思ってもよらない波紋を周囲に投げかけている。

また、COVID-19感染拡大の起きたニューヨークやカリフォルニアといった大都会から富裕層や企業が大量に脱出していることも今後の州経済に大きな打撃を与える要因となり得る。ニューヨークでは上位1%の富裕層が税収の約40%を納めているといわれるが、その多くが今回のパンデミックやBLM等による暴動の影響で治安の悪化した都会を離れ、フロリダ等近郊都市へ転出している³¹⁾。大都市圏の個人所得税への税収依存度は州収入の59%と全国平均の38%よりも1.5倍ほど高いため、仮にパンデミックが早期に収束したとしても、富裕層が都市部に戻らなければ当該州経済へのダメージは長期化することが予想される。州の経済活動が低迷すればそれに伴って高等教育予算も一層縮小することになり、州立大学を始めとする高等教育システムや経済支援にも当然影響が出てくる。このように、アメリカ高等教育をめぐる現在の混乱は、時を同じくして発生している社会、政治的環境変化とも密接に関係しているため、COVID-19からの回復は地域の感染多寡だけではなく、その州の政策や方針によりまだら模様となっていくことが予想される。

2. 日本への示唆

2020年9月20日現在、COVID-19による人口100万人あたり死者数は米国が616名、日本は12名となっている³²⁾。世界215カ国の平均が124名であることを考慮しても、日本のCOVID-19による死亡・重症化率は極めて低かったことが分かる。しかし、こうした傾向にもかかわらず、文部科学省調査では5月20日時点で9割以上の大学が遠隔のみで授業を実施しており、緊急事態宣言が解除された6月1日時点でも全国6割、国立では7割以上の大学で遠隔のみの態勢が継続した。小中高等学校や企業が次々と活動を再開させる中、大学の対応が遅れた背景については諸々の解説が行われているが、この間の米国との比較で考えるならば、政府による機関、学生に対する経済支援が極めて手薄であったことがあげられる。遠隔にせよ対面にせよ、感染症厳戒下で実施するにはインフラや人員の措置等追加的な資源投資の必要性は明らかである。安全性に問題のあるプラットフォームや学生の通信環境の改善を図る上でも、機関への設備投資は早急に取り組むべき課題であると思われる。また、学生への経済支援体制にも課題が残る。政府が困窮学生への「学生支援緊急給付

金」を創設したのは5月19日、すでに新学期が始まり、緊急事態宣言で多くの大学が閉鎖されていた時期である。またその規模についても531億円と小規模であり、支援範囲も家計急変や非課税世帯が中心となっており、極めて限定的なものにとどまっている。多くの学生が等しく影響を受ける今回のような状況下においては、従来よりも広範な学生に支援が行き渡るよう、制度の見直し等が必要になってくるものと思われる。

4章 COVID-19による外国人留学生の受入れへの影響とその動向

アメリカは世界で最も外国人留学生を多く受け入れている国である。国際共通語である英語が母国語であることに加え、世界一の経済大国、科学技術大国という国としての魅力が、世界各国から優秀な留学生を集めてきた。同時に、多くの大学が外国人留学生の受け入れに積極的であり、受け入れ体制も整備されている。

COVID-19は人々の国際移動を大きく阻害することから、外国人留学生を多く受け入れているアメリカの大学にとって、COVID-19のもたらす影響は甚大であると思われる。本章では、アメリカの高等教育において重要な存在である外国人留学生に焦点をあて、COVID-19によるインパクトについて検証する。

A. アメリカの大学における外国人留学生受入れ動向

米国国際教育研究所 (Institute of International Education: IIE) が発表している Open Doors 2019 (IIE 2019) によると2018/19年のアメリカの大学における外国人留学生数は過去最高の1,095,299人に上る。データが存在する1948/49年以降、外国人留学生数が対前年度比で減少したのは、1971/72年及び、2001年の同時多発テロの影響を受けた2003/04年～2005/06年のみであり、長期的には増加の一途を辿っていることがわかる (図4)。

しかし、留学生総数ではなく新入生のみ注目すると2015/16年の300,743人以降毎年減少している。2018/19年の新入留学生数は269,383人であり、3年間で10.4%もの減少がみられるのである。

このような事態にアメリカの大学は危機感を抱き、大学の国際教育担当者等が会員となる大学団体 Association of International Educators (NAFSA) は2020年3月付で報告書: Losing Talent 2020 -An Economic and Foreign Policy Risk America Can't Ignore- を発行している。そこには外国人留学生の減少理由として、ビ

ザ発給の厳格化や遅延、アメリカの社会・政治的環境、カナダ、中国、オーストラリアなどの他国との留学生獲得競争激化等を挙げている。同報告書では、アメリカ連邦議会への提言として、「世界中から優秀な人材を積極的に獲得するためのリクルート戦略の構築」、「外国人留学生がアメリカの大学を卒業後、アメリカに在住可能な機会の提供」、「機密性の高い研究の保護にあたり、ターゲットを国籍で判断しないこと」等を要請している (NAFSA 2020b)。

このように、アメリカの大学では、長期的には外国人留学生が一貫して増加してきたものの、過去数年間にみられる新入生の減少に危機感を募らせていた矢先に、COVID-19によるパンデミックが追い打ちをかけたのである。

B アメリカの大学における外国人留学生の意義

アメリカの大学にとって外国人留学生はどのような存在として位置づけられているのであろうか。大学経営上の観点及び、国際競争力の維持強化の観点から整理する。

1. 大学経営を支える外国人留学生の授業料

まず、アメリカの大学にとって、外国人留学生は大学経営を支える収入源としての重要な意味を持っている。Larsen et.al. (2002) は、アメリカをはじめ英語を母国語とする国々が、収益を目的とした外国人留学生

受け入れ政策を選択しているとし、これを“commercial approach”と名付けている³³⁾。特に、アメリカの州立大学では、州内在住者と州外在住者とで授業料は2～3倍程度異なることが一般的であり、高額な州外授業料が適用される外国人留学生の授業料は大学にとって重要な収入源となっている。例えば、カリフォルニア大学バークレー校では、年間の州内授業料は14,253ドルのところ、州外授業料は44,007ドルと州内授業料の3倍以上である³⁴⁾。さらに、アメリカ連邦政府が大学生を対象として実施している公的支援の多くは外国人留学生を対象外としており、外国人留学生は研究費が潤沢な一部の理工系の博士課程等を除き、多くは私費で教育を受けている。IIE (2019) によると外国人留学生の82.5%は、留学の主たる財源は自己(家族)資金、アメリカ以外の政府や大学、勤務先などであり、アメリカの大学からの支援を主な財源としている留学生は16.8%である。

特に州立大学では、2008年の経済危機を契機に、州からの補助金が激減し、その補填のため学生からの授業料への依存度が上昇している。全米の州立大学の収入に対する授業料収入の割合は1980年度には20.9%であり、その後2008年度の35.7%から経済危機を挟み2019年度には46%となり大幅に増加している。過半数の州において、授業料収入は大学の総収入の5割以上を占めている (SHEEO 2020)。

さらにアメリカの大学では授業料そのものの値上げ

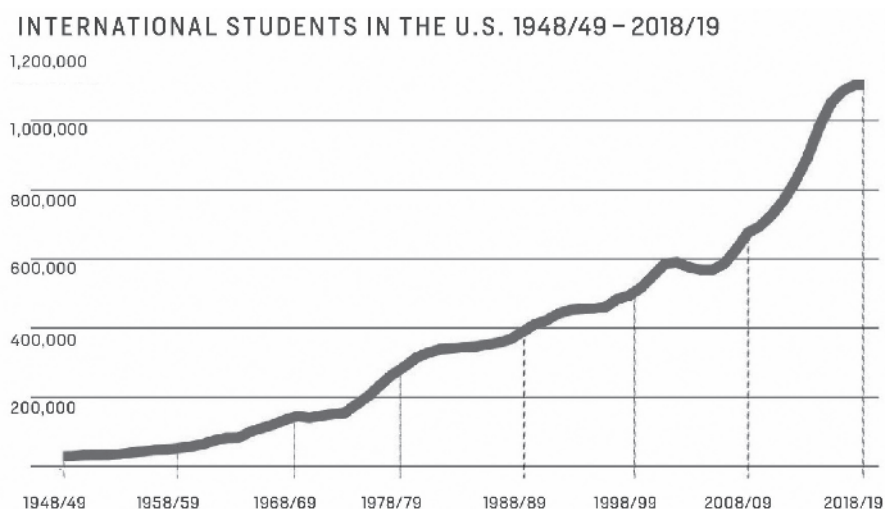


図4 アメリカの大学における外国人留学生数の推移

出典：Open Doors 2019 (IIE 2019) から転載

も頻繁に行われている。特に州立大学における州外授業料の高騰は著しい。2015年度には州立大学における外国人留学生率は12%であり、授業料収入の28%は留学生の授業料である (Business Insider 2016)。なお、外国人留学生が支払う授業料収入だけでなく、生活費などを加味し、NAFSAは外国人留学生による経済効果について毎年分析を行い、公表している。最新の2018年では、アメリカの大学で学ぶ外国人留学生は410億ドルの経済便益をもたらし、458,290人分の雇用を支えているとしている (NAFSA 2019)。

このように、アメリカの大学経営にとって、外国人留学生から得られる授業料を中心とした収益はもはや欠かせない財源となっている。外国人留学生の増加は直接的に大学の収益増をもたらすことから、アメリカの大学は積極的な外国人留学生のリクルーティング活動を行い、それによってさらに留学生数が増加するという好循環が生じてきた。

2. アメリカの科学技術発展に貢献する外国人留学生

GAFAM等のIT企業に代表される科学技術分野におけるアメリカの国際競争力の高さは近年著しく、他国の追随を許さない状況が続いている。この一端を支える重要な存在も外国人留学生である。2018年では、アメリカの大学で学ぶ外国人留学生のうちSTEM分野³⁵⁾を専攻する学生は47.1%とほぼ半数である。National Foundation for American Policyの2019年報告書によると、アメリカの10億ドル規模スタートアップの創設者の4分の1近くは外国人留学生として渡米した人材である (NAFSA 2020b)。

以上、アメリカの高等教育において外国人留学生による授業料収入は大学経営を支えており、また外国人留学生はアメリカの国際競争力の源泉である科学技術を支える存在としても重要な役割を担っている。

C COVID-19による外国人留学生への影響

このように、アメリカの高等教育において重要な位置付けにある外国人留学生に対してCOVID-19がもたらす影響は測りしれない。トランプ政権の強硬な反移民政策や対中外交に加え、COVID-19の蔓延によりアメリカは出入国管理の厳格化を行っており、人の物理的な国際間移動を困難にしている。さらに、授業のオンライン化など、教育・研究の形態変化が外国人留学生に与える影響は大きい。

1. 海外からの進学動向の変化と経済的インパクト
まず、2020年春学期 (学期期間: 2020年1月~5月) に既にアメリカの大学に在籍しており、2020年秋学期以降も在学を予定している外国人留学生については、そのほとんどは帰国せず、アメリカに残留したようである。IIEが7月9日から24日にかけてアメリカの大学を対象に実施した調査によると、91%の大学が2020年夏学期にアメリカの大学に在籍している外国人留学生の多くは2020年秋学期も在籍を継続すると回答している (IIE 2020)。

特に問題となるのは、2020年秋学期に、新規の留学生をどれくらい確保できるかという点である。2020年度の外国人留学生による出願数は、前年度よりも増加したと答えた大学が22%、ほぼ同じが26%、減少が52%であった (IIE 2020)。COVID-19による財務的影響を4月前半に調査したNAFSA Financial Impact Survey (NAFSA 2020c) によると、回答した高等教育機関の78%は2020年秋学期に、外国人留学生が減少する見込みであるとし、外国人留学生の減少によりアメリカの高等教育全体で少なくとも30億ドルの収入減となると試算している。また、38%の大学は、キャンパスにとどまった外国人留学生への支援として4,200万ドルを支出し、アメリカの大学全体では4億1,850万ドルの支出と試算されている。この支援には宿舍費用、奨学金、食事、航空券、授業料の返還等が含まれる。

さらに7月にNAFSAにより発表された報告書では、2020年秋学期に外国人留学生が25%減少する見込みのため、これによって、100億ドルの損失と114,000人の失職をもたらすとして警鐘を鳴らしている (NAFSA 2020a)。

なお、アメリカの高等教育における外国人留学生の減少は、外国人留学生受け入れマネジメント戦略の見直しを高等教育機関に強いるものであるが、それには数年程度を有するとしている。また、短期的な収支の調整のため、国際交流担当スタッフの勤務時間削減、ポスト削減、一時帰休が行われたり、検討されている (NAFSA 2020c)。

2. トランプ政権による出入国政策の動向

ここで、外国人留学生の受け入れにあたり直接的なインパクトを与え得る出入国管理の政策動向について整理しておく。

COVID-19によるパンデミックを背景に、3月20日にアメリカ政府国務省 (DOS) は、すべての通常の査証発給の一時停止を発表した (DOS 2020a)³⁶⁾。特

に大学にとって激震が走ったのは7月6日にトランプ政権が示した、COVID-19の影響により全授業をオンラインで受講する外国人留学生に対し、米国滞在を認めないとする指針である。アメリカの大学に入学を予定している学生がビザ発給の対象外となるだけでなく、既にアメリカの大学に入学している学生は、対面授業を行う大学に転学するなどしない限り、強制退去となる可能性がある。これを受けてわずか二日後の7月8日に、ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学は、本方針の撤回を求め、トランプ政権を提訴した。ハーバード大学は、全授業をオンラインに切り替える旨を公表しており、CNNへの声明において、約5,000人の外国人留学生が影響を受けるとの見方を示した(CNN co.jp 2020)。なお、当該2大学に限らず、アメリカの高等教育界は本件を重く受け止め、オンラインと対面のハイブリッド授業を実施する予定の大学も2大学への賛同を示した。

ハーバード大学等からの提訴や世論の厳しい反発を受け、7月14日にトランプ政権は、当該指針を撤回した。これによって、既に査証を取得している外国人留学生は、大学の授業がすべてオンライン化される場合でも、帰国や転学を免れることとなった。しかし、その後、7月24日には、やはり新規にアメリカに渡航する外国人留学生については、授業がすべてオンラインで実施される場合は、査証を発給しないとの方針が改めて打ち出された。結果的に、外国人留学生を受け入れている多くの大学にとって2020年秋学期にすべての授業をオンラインで行うという決断は困難となり、安全性に憂慮しながらも、大多数の大学は授業の一部は対面で行う方針を掲げざるをえなくなった。

なお、従来から、アメリカの法律により、アメリカに居住する留学生は授業の大半をオンラインで受講することは許可されておらず、学期あたりにオンラインで履修できる単位数に厳しい制約があった。例えば、学部生の場合は、1学期あたりオンラインの授業は3単位以内までしか認められないというものである。しかし、春のCOVID-19の流行の間、国土安全保障省(DHS)は、この規制に例外を設けた(ポーター2020)。現在もこの緩和策は継続されている。

D 外国人留学生の確保に向けて

では、アメリカの大学では外国人留学生の確保のため、どのような対応を取っているのだろうか。

アメリカの高等教育における国際教育分野の専門職団体であるNAFSAは7月20日付で政策提言を発信し

ている。冒頭で、外国人留学生がアメリカの高等教育における財政の健全性確保(financial well-being)にいかん重要であるか、また、優秀な外国人留学生は研究や科学技術のイノベーション創出に不可欠であることを記した上で、査証申請の際の手続きの透明化・迅速化などのいくつかの具体的な提言を議会に対して行っている(NAFSA 2020a)。このように、国際教育分野の大学団体が活発な活動を行っていることもアメリカの特徴である。

授業形態については、IIEが7月9日から24日にアメリカの大学を対象に実施した調査によると、2020年秋学期については、87%の大学はオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド授業を実施すると回答している。また、41%の大学がアカデミックカレンダーを変更するとしている。うち、84%の大学は、冬季の流行を懸念し、秋学期の終了を通常より早めるとしている。また、もし2020年秋学期にCOVID-19の影響により合格した新入生がキャンパスに来られない場合に大学はどのようなオファーを提供するかという質問には、「入学を2021年春学期に遅らせることを認める」とした大学が87%、「オンラインでの入学を認める」大学が78%、「2021年夏学期以降に入学を遅らせることを認める」大学が46%、「入学の辞退を認める(返金を行う)」大学が18%、その他が4%であった(IIE 2020)。外国人留学生の確保のため、受け入れ時期や教育形態について柔軟な対応をしていることが分かる。

一例として、ミネソタ大学ツインシティ校では、同大学に合格したものの2020年秋学期の入学を延期する者に対し、gap semester制度の活用を奨励している。従来は入学を1年間遅らせることのできるgap year制度しかなかったが、半年の延期を認めることとした。期間中に行う活動内容について、大学と入学予定留学生とで密なコミュニケーションを行うことで、学生の入学意欲を維持・強化したいとの意向もある(Toner 2020, University of Minnesota 2020)。

この他、リクルート活動の工夫として、大学個別ではなく、複数大学が連携した活動を行っているケースもある。例えば、アメリカのビッグ10大学連盟は連携してオンラインによるリクルート活動を最近開始している(Toner 2020)。

E まとめ

本章では、アメリカの大学における外国人留学生の受け入れ動向と、COVID-19によるインパクトについ

て、主として国際教育分野の大学団体の資料を通じて概観した。状況は極めて流動的であり、2020年秋学期以降の大学への影響について正確な把握は現時点では困難であるが、それが甚大であることは想像に難くない。

外国人留学生の授業料収入に依存するアメリカの大学にとって、外国人留学生の減少は大学経営上、短期的にも長期的にも直接的に大きな打撃となる。さらに、優秀な外国人留学生の減少により、アメリカの国際競争力の低下をもたらす可能性が懸念されている。アメリカでは、かつて、同時多発テロや経済危機などの影響によって外国人留学生数の減少や伸び悩みがみられることがあったが、その都度乗り越えてきている。COVID-19がいつどのように収束するのか、いまだ予測が困難であるが、今回のパンデミックによって、アメリカの大学における外国人留学生の受け入れ方針にどのような展開があるのか、今後も注目される。

5章 COVID-19による学寮を巡る影響とその動向

本章では、米国の大学における学寮がCOVID-19によってどのような影響を受けたのか、その具体的な実態、状況、対応策について学寮に関わる大学の専門職団体（国際学寮担当職協会：ACUHO-I）の動向を分析することで明らかにする。

A 大学の学寮の役割と機能

1. 大学教育における学寮の重要性

米国の大学における教育と学生生活の特徴のひとつとして「学寮」が挙げられる。キャンパスに所在する学寮に象徴されるように、「キャンパスは学生の授業だけでなく、個々の学習や生活を自己完結的に包括する場として機能する」（金子 2007:90）と言われ、全人的教育が推進される今日、学寮はきわめて有効な場所と時間を提供している。また、米国の高等教育を論じたデレック・ボックによれば「キャンパスに住む学生の豊富な課外活動は、正規授業を補完する貴重な経験である」（ボック 2013=2015:219）と指摘する。

こうした中で日本の大学教育を振り返れば、正課教育のみに限定されることなく、広く正課外までを含めた学生生活全体で展開していく積極的な意義について着目されている。ひとたび米国の大学を訪問すれば、そのキャンパス内、あるいは、周辺、関連する建物付近に学寮が複数設置されており、ひとつのコミュニ

ティを形成している様子が窺い知れる。また、各々の学寮では、寮生どうしが協力しながら一年を通して多様なイベント、活動、行事を開催し、地域社会や関連団体とのつながりも意識されている。

しかしながら、2020年、COVID-19の爆発的な感染拡大により、米国の大学における学寮が置かれた教育・学習・生活環境は一変した（例えば、ポーター 2020:31）。日々、刻々と変化する個々の大学の学寮の影響や対応状況については、主要な高等教育関連のニュース等から一部ではあるが看取できる³⁷⁾。一方、まず基礎的な作業として重要になってくるのは、米国内等を中心に大学における学寮の全体的な影響や動きを把握することである。ここで有用な情報リソースを提供するのが、以下次項の2.で詳述する米国を中心とした学寮に関する最も主要な専門職団体の「国際学寮担当職協会」（Association of College and University Housing Officers-International）である。そこで本章では、各大学の学寮ではなく、米国の学生支援の取組やその特徴を分析する上でこうした専門職団体の動きを跡づける視点（Evans & Ranero-Ramirez, 2016）を参考にすることで考察していく。

2. 検討対象としての学寮

そもそも、なぜ「学寮」を検討対象とするのか。学寮を見ることで、COVID-19の影響下に置かれた米国の大学に関してどのような特質が浮かび上がるのだろうか。結論を先に述べれば、学寮が置かれている実態やその求められる役割や機能を考察することにより、限定的ではあるが、COVID-19で影響を受けている米国の大学教育における特質の一端が析出できると考える。米国の高等教育、大学と学寮の関係は不可分の関係にあると言われる。例えば、大学教育と学寮の関係は、具体的には「学寮をカリキュラム（教育課程）に結びつける」（Whitt & Nuss 1994）ための多様な大学教育としての学寮プログラムが創出され、継続的に実践されている。このような背景の中で学寮を検討対象とすることにより、様々な示唆が得られるだろう。米国の大学における学寮がどのような課題を抱えており、いかなる取組を推進しようとしているのかを全体的かつ概観的に把握する探索的な試みは、今後の日本の大学における学寮のあり方を検討する際の一つの素材となると考える。以下ではその手がかりとして、国際学寮担当職協会の動向を見ていく。なお、本章では、COVID-19の感染状況が日々変化する中で、米国の学寮の実態や今後の方向性が明確になっていないことに

鑑み、個別大学の詳細な実態及びその対策状況や現在に至るまでの各学寮の置かれた歴史的、文化的、地域的な背景や文脈等に踏み込んだ言及を行っていない点をあらかじめ断っておく。

B 国際学寮担当職協会の動向①

1. 沿革

まず、国際学寮担当職協会の動向を見ていく上で、この協会の沿革、概要及び主要な取組を整理する³⁸⁾。国際学寮担当職協会は、1951年、当時のイリノイ大学ハウジング長（Director of housing at the University of Illinois）のトンプソン氏を初代協会長に選出し、公式に設立した。1971年より、“The Journal of College and University Student Housing”という調査研究に関する刊行物が出版され始め、1973年には、米国以外の開催場所では初めての年次会議がカナダのプリティッシュコロンビア大学で行われた。近年は、米国を中心とする学生支援の専門職団体（例えば、NASPA）との連携を精力的に進めている。なお、この国際学寮担当職協会の事務所は、2014年にオハイオ州立大学のキャンパス（コロンバス）の近隣に移転している。

2. 概要と取組の紹介—「国際学寮担当職協会の戦略計画」（2015年）を中心に—

前述の通り、1951年の設立時から「ACUHO」と称されてきたが、1980年以降は、構成メンバーが米国以外にも拡大してきた背景を踏まえて「I」（International）の略表記を付加、追記し、「ACUHO-I」としており、カナダ、オーストラリア、中国、インド、レバノン、南アフリカ、ニュージーランド等を含む形で国際的な学寮担当職団体の位置づけが明確に打ち出され、今日に至っている³⁹⁾。

国際学寮担当職協会は、「学寮担当職のための専門職団体」であり、「居住の担当者とともに大学生の居住分野の領域におけるリーダーシップと調査研究を提供してきた」組織と言われる（David 1995: 3）。直近の「戦略計画」の文書資料に記載の「中核目標」（CORE PURPOSE）と「戦略目標」（Strategic Goals）を検討することで取組を紹介する⁴⁰⁾。

はじめに、「中核目標」は、①「重要事項へ向けて我々の構成員を支援し、挑戦し、鼓舞するリーダーシップとエンゲージメント」、②「学寮担当職と資源の有効活用に関する関心を支援する支援活動と反応」、③「キャンパスを変える能力を有する多様で、包括的で、公正平等な構成員の養成」、④「グローバルな学

寮担当職を導く意義ある専門家になるための知識開拓」、である。次に、「戦略目標」は、①「教育」、②「知識リソース」、③「コミュニティ」、④「影響力のあるリーダーシップと支援活動」、である。加えて、必ずしも定まった表記はないものの、学寮担当職、学寮専門職（例えば、“campus housing professional”, “campus housing and residence life professionals”）⁴¹⁾の存在を発信している。確かに、学生支援に関する専門職団体の活動内容と比較して顕著な特色を有する活動は多くはないかもしれない。ただ一方で、学寮に特化した専門職人材の養成に焦点を当て、教育活動、調査研究、連携・関係の強化、対外的行動等を推進していることは特筆されるべきであろう。そして、「戦略計画」の12頁には、1年、3年、5年、10年、30年という短中期に分けた協会としての活動計画（「戦略と運営計画モデル」）が掲載されていることも特徴的である。

C 国際学寮担当職協会の動向②

1. 『COVID-19調査』から見えてくる実態と問題

続いて、国際学寮担当職協会がCOVID-19による学寮の実態を調査した各種取組を分析する。各大学の学寮の情報はホームページ等で入手可能ではあるが、学寮の全体的な状況を理解することはそれほど容易ではない。本項では、特に、国際学寮担当職協会が各大学（各キャンパス）に対し複数回に渡って実施したアンケート調査結果“COVID-19 Response Survey”の報告書（以下、『COVID-19調査』とする）⁴²⁾のデータに基づき、COVID-19下の学寮を巡る実態とその影響、対応策の諸相を描出する。この『COVID-19調査』は、2020年3月公表の第1回を皮切りに同年8月公表分までに計6回が実施され（執筆時）、報告書が取りまとめられている。各回のアンケートを詳しく見ると、各設問数には大きく幅があり、各設問内容も多様であり、継続性は基本的に見られない。以下では、こうした設問の調査結果から筆者が独自に抽出した6点（①学寮の常勤スタッフの勤務形態、②夏学期の学寮アシスタントの訓練状況、③夏期間に学寮を利用できる学生、④次学期の学寮の再開に対し影響を与える者、⑤COVID-19への隔離・孤立の必要に対する戦略について、⑥1年次学生に対する学寮の入寮申請締切の変化）を引用参照し、検討する。なお、ここでは米国の大学等の回答のみを対象にしていることを断っておく。

第1に、①学寮の常勤スタッフの勤務形態についてである。図5は、米国に限った結果であるが、学寮の

常勤スタッフで「すべてキャンパス」、すなわちオンラインキャンパスで勤務している回答の割合が約58%、一方で、「一部はキャンパス、一部はリモートワーク」と「すべてリモートワーク」を合わせると約38%にのぼっている。我が国でも学寮内でCOVID-19の感染発生の事例がいくつか見られたように、米国でも学寮の常勤スタッフに対する感染予防、その拡大防止などの対応がとられていることが推測される。

第2に、②夏期間の学寮アシスタントの訓練状況についてである。米国の学寮では様々な活動や取組に参画する担い手として、学寮アシスタント (Residential Assistant: RA) と呼ばれる存在が大きな役割を果たしている。こうした学寮アシスタントを継続的かつ持続的にトレーニングし、養成していくことは各々の学寮にとって重要な取組の一つとなっている。しかし、COVID-19の影響で図6の通り、こうした「訓練方法」が従来とは異なっていることが指摘できる。最も多い「訓練方法」は「ハイブリット (オンラインによる変則的な増加を伴う限定的な対面)」で51%、「主にオンライン」という回答が約16%である。ここから確認できることは、基本的に「対面」で行う「訓練方法」で

実施することは困難になりつつあり、「オンライン」も併用しながら進めている各学寮の実態である。言うまでもなく学寮それ自体は「オンライン」になることはないため、いかに効果のある「訓練」を行うのか課題があることは容易に想像できる。

第3に、③夏期間に学寮を利用できる学生についてである。図7では、夏期間でキャンパスの学寮が利用できないときにどのような学生が利用できるのかをたずねた結果である。最も割合が高いのは、「外国人留学生」で31.8%、続いて「家に戻ることが不可能な学生」で30.7%となっている。COVID-19の感染拡大前であれば、夏期間には「外国人留学生」をはじめ、在寮生は帰国したり、海外に短期留学やインターンシップに出かけたり、と学寮に留まらざるを得ない状況はなかったと思われる。

第4に、④次学期の学寮の再開に対し影響を与える者についてである。米国の学寮では、学寮が閉鎖状態になった寮もあったと言われた⁴³⁾。他方で、その「再開」(re-opening campus residences)に向けた方向性を模索していくことも必要と言える。図8は、「学寮の再開」に誰が影響を与えるのかを問うた回答状況

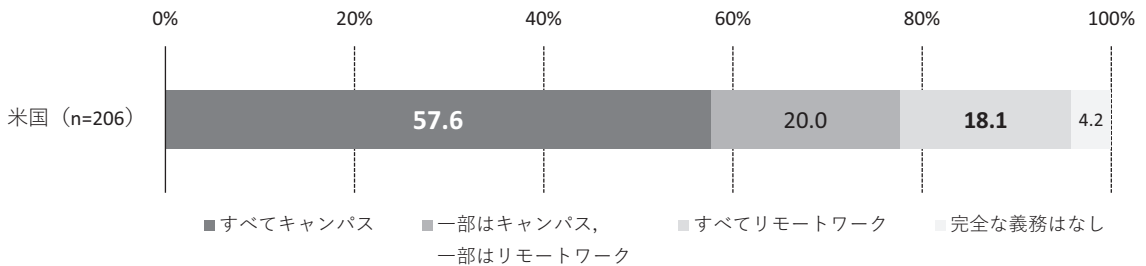


図5 学寮の常勤スタッフ (職員) の勤務形態の状況

注：記載の数値より合計100%になっていない。以降の各図の翻訳は筆者による。出典：『COVID-19調査』(第5回)の14頁より作成

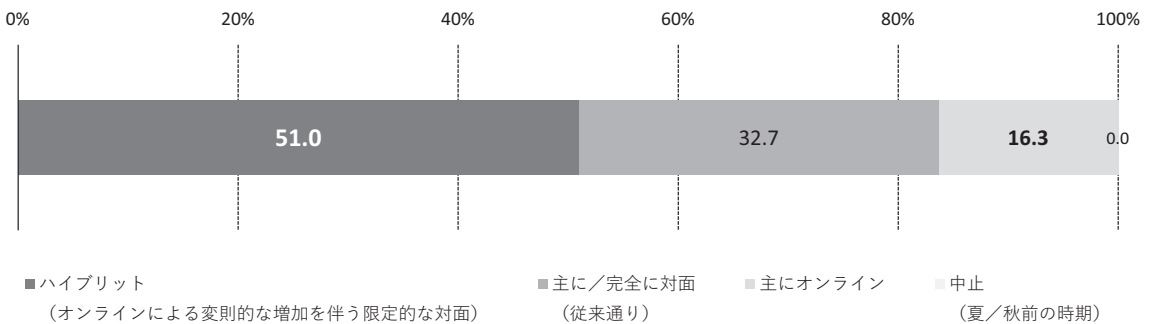


図6 学寮アシスタントの訓練方法 (夏期間)

出典：『COVID-19調査』(第4回)の15頁より作成

を示している。最も多いのは「大学機関のリーダーシップ」であり、半数以上で「同じ州/地域」の「ピアの大学機関」や「緊急マネジメントの専門職員」が挙げられる。ここからは、第1には「学寮の再開」は大学による主導的な判断が重要視されていることが理解できる。

第5に、⑤COVID-19への隔離・孤立の必要に対する戦略についてである。ここでは、『COVID-19調査』（第4回）の13頁で回答内容が整理された調査結果を見ていきたい。いくつか抜粋すれば、「寮生全員にマスクを提供すること」、「化粧室や共有スペースの清掃強化」、「学寮アシスタントのフロア会議の制限」、「隔離に対する地元ホテルの利用」、「寮に入る前の体温測定」、「食事のデリバリーと外食の増加」、「スタッフに

対する個人用防護具」などである。ここに挙げられている「戦略」の具体的な内容は、学寮のみに限られた特有用な取組ではないと思われるが、米国の学寮で「隔離・孤立の必要」としてどのような取組が行われているのかを示すデータである。

第6に、⑥1年次学生（first-year students）に対する学寮の入寮申請締切に変化があったかについてである。学寮の入寮申請の締切をどのように設定するのかは、COVID-19の感染拡大の中で具体的な手続きの決定が求められた事項である。図9より、すでに「延長する」と決めていた回答が約30%となっている。一方で、「同じ」という回答も半分を超える割合である。各学寮で入寮申請の手続き上の事項をどのように扱うのかについては、状況が刻々と変化する中で様々な対

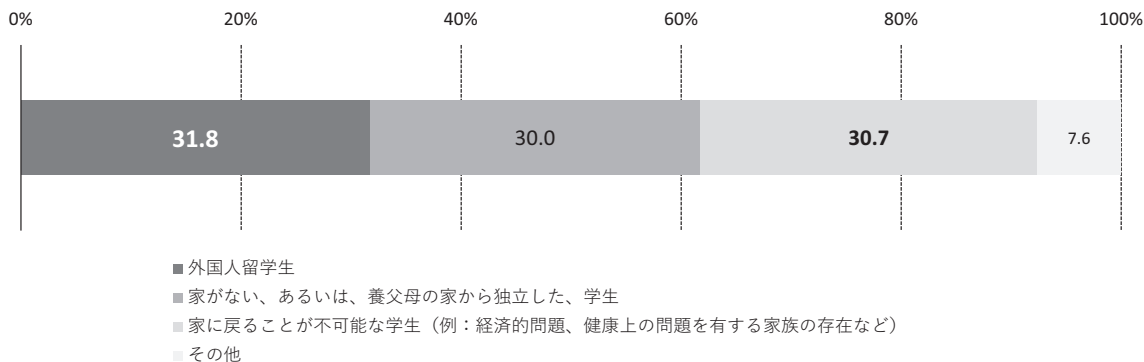


図7 学寮を利用できる学生（夏期間）

注：記載の数値より合計100%になっていない。 出典：『COVID-19調査』（第4回）の18頁より作成

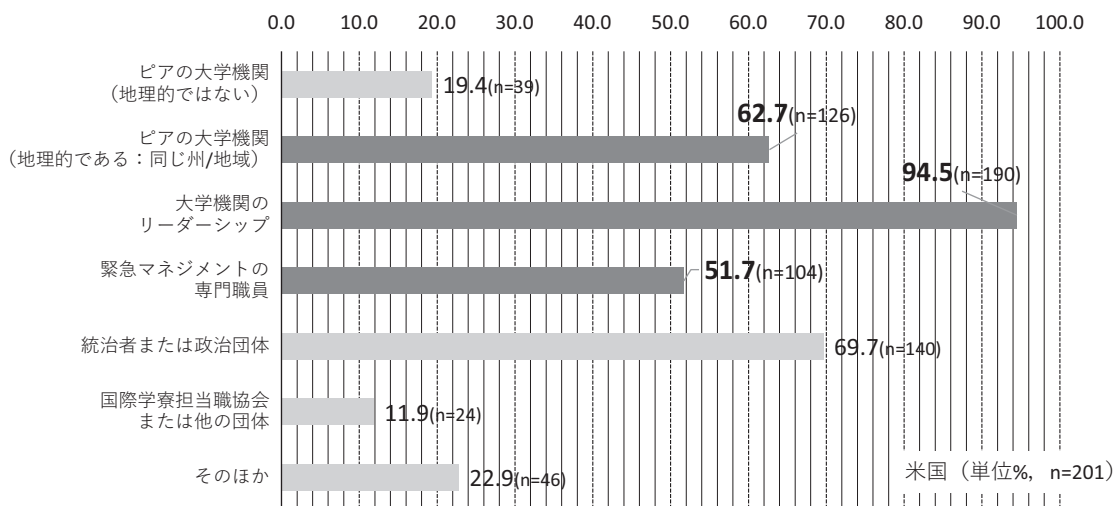


図8 次学期（2020年8月初頭～12月）における学寮の再開の決定に影響を与える者

注：複数回答有り。 出典：『COVID-19調査』（第5回）の20頁より作成

応が取られようとしていたことが見て取れる。

以上、『COVID-19調査』におけるいくつか調査結果を抜粋、概観した。前述したように、こうした大規模なアンケート調査が実施されデータが公表されることで、米国の学寮を巡る実態や課題の実像の全容を理解する手がかりが得られる。

2. 学寮担当職に向けた『将来の居住に関するチェックリスト』の概要とその特色

続いて、国際学寮担当職協会がCOVID-19の影響下にある学寮担当職に向けていかなる実践的なポイントを発信していたのかを見ていく。これについて端的に要点をまとめているのが『将来の居住に関するチェックリスト』(Future of Housing Checklist)である。このチェックリストは、国際学寮担当職協会における「将

来の居住に関する業務グループ」(ACUHO-I Future of Housing Work Group)が「精選した」もので、全3頁で作成されている⁴⁴⁾。主として、各大学のキャンパスで学寮担当職がどのような諸点に注意すべきか、検討する必要があるのかについて地元の公共衛生の役人、キャンパスの緊急対策チーム、上級管理職等とのやり取り、具体的なCOVID-19に対するガイダンスを含めた点が「チェックリスト」化されたものである⁴⁵⁾。

図10では、ACUHO-Iによる『将来の居住に関するチェックリスト』の11にわたる要点を箇条書きにして整理したものである。このチェックリストの内容を見ていくと、日常生活に関わる寮生の居室の整備、衛生環境の保持という基本的な事柄から学寮それ自体をCOVID-19が続く中でいかにして運営し、今後の起こりうる状況も想定しつつ対応していくのかという大局

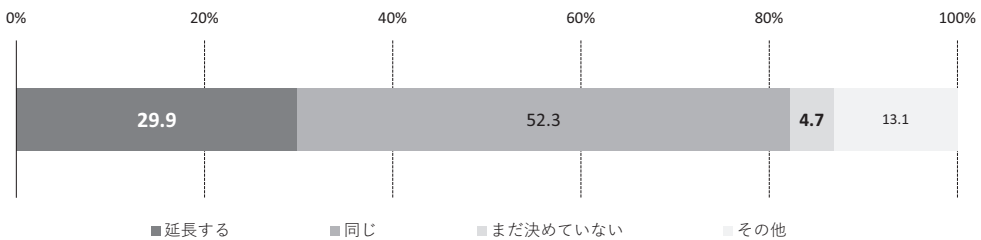


図9 1年次学生に対する学寮の入寮申請締切の変化

注：本調査は、2020年4月時のデータ。 出典：『COVID-19調査』（第4回）の6頁より作成

1. 学生が身の回り品を保管、または、廃棄し、確実に保管するためのプロセスを確立する部屋の準備。
2. レビュープロセスと関連したコミュニケーション計画。
—今後の居住の取り止め、補助金等の支援、出身国に帰国できない外国人留学へのサポートなど。
3. 異なる居住キャパシティーのシナリオをモデル化すること。モデルは学寮担当職によって熟慮される。
—従来の維持、プライベートの風呂を有したアパート様式など。
4. 学寮のCOVID-19の隔離／孤立のキャパシティーを評価する。
5. スタッフと寮生リーダーへの備えと支援。
—リモートによる継続的な活動など。
6. すべてのコミュニティメンバーを保護するための戦略を実装する。
7. 居住変更に関し、大学/大学の弁護士と話し合いを始めるリスクの想定し、対処するための契約について。
8. 重要な供給品、COVID関連アイテムの購入を調整する。
9. 居住地域、または、他の地域の仲間と現在の考え方を活用する。
10. COVID-19の管理に関する公式の情報源とガイドラインをよく理解する。
—CDC、ジョンズホプキンス大学、WHOなど。
11. 国際学寮担当職協会 (ACUHO-I) におけるCOVID-19のリソース/WEBページを理解する。

図10 ACUHO-I『将来の居住に関するチェックリスト』における11の要点

出典：ACUHO-I『将来の居住に関するチェックリスト』より一部修正、抜粋し作成

的な施策に至るまで広範囲なポイントが盛り込まれている。

例えば、図7で指摘された夏期間の「外国人留学生」の在寮の問題に関わる内容として、「出身国に帰国できない外国人留学生へのサポート」(2.)が挙げられている。また、図5や図6と関連することとして、「スタッフと寮生リーダーへの備えと支援」としての「リモートによる継続的な活動」(5.)にも明示的な考慮が確認できる。そして、先に述べた日々在寮する学生やスタッフの生命を守ること(4.)や感染予防や拡大に常備していくべきもの(8.)などの緊急性の高い項目から、ポストCOVID-19、あるいは、COVID-19とともに将来的にどのような「キャパシティー」を有する学寮を構想していくか(3.)、といった中長期の展望を図る項目も含まれていることが分かる。

COVID-19の感染拡大が続く大学では、Times Higher Educationの記事(2020年5月13日付)⁴⁶⁾にあるように、米国疾病予防管理センター(the US Centers for Disease Control and Prevention: CDC)から個別大学のキャンパスにおいて行動変化の着実な取組みや感染判明の追跡システムを更に強化させる必要がある、との内容を報じている。こうした求められる対応策は、学寮のみならず大学全体に関わる重要な問題と言える。

D まとめ—国際学寮担当職協会の動向から見る学寮の課題と示唆—

本章では、米国の大学における学寮を検討対象とし、大学の専門職団体のひとつである国際学寮担当職協会が公表してきたアンケート調査(『COVID-19調査』)や『将来の居住に関するチェックリスト』の要点を検討することで、COVID-19によって影響を受けた具体的な実態、状況及びそれらへの対応を素描してきた。冒頭でも言及したが、学寮の問題や課題はとかく個別の学寮の事例に注目が集まる傾向がある。詳細な事例的な検討が重要である一方、本章で明らかにしてきた米国全体の動向を跡づけていくことも不可欠な作業である。最後に、ポイヤーによる以下の「学習共同体」としての大学、特に、学寮の位置づけを問うていると思われる記述を引用する。

「活気ある学習共同体の建設の試みが、学生の生活に配慮しつつ、慎重に考えられていかねばならない。住居はたんに衣食住の便宜にすぎないのか、それとも大学教育の目的の達成に貢献するものなのか。」(ポイヤー1987=1996:224, 下線強調は引用者)

以上より、あらためてCOVID-19の影響下に置かれた米国の学寮がいかなる役割を果たすのか、また、どのような機能を有するのか、について問い直す時期に来ていると言えよう。COVID-19による米国の学寮の方向性を参照しつつも、今後我が国の大学においても大学の学寮をどのように位置づけるのか⁴⁷⁾、再考することが課題になる。⁴⁸⁾

6章 結論と課題

本章では、本論における分析とそのインプリケーションのまとめを行い、今後のさらなる研究課題を提示する。

A 各章から得られた知見

第2章では、COVID-19を巡って生じている現象、およびその背後にある構造にアプローチした。一部研究者の間で、コロナ禍はアメリカ高等教育の内部にもとも伏在していた問題を顕在化させ、加速させる役割を果たしたとの見方が提示されていることはきわめて興味深い。この見方に従えば、今回生じている問題は一過性の課題なのではなく、構造的課題として捉える必要があるということである。これは、コロナ禍に伴って顕わになる現象から見えてくるものが、アメリカ高等教育の本質的な姿と不可分の関係にあるということの意味するだろう。一方で、こうした構造を、日本を含めた国々との比較の文脈において捉えようとするれば、そこから見えてくる像はより多面的なものとなるかもしれない。我々に課された今後の重要な研究課題である。

もう一点、重要なことは、コロナ禍が顕わにした政治的分断との関係である。COVID-19を巡って日本でも経験したことは、何が科学的真実に根差した情報であり、そのインプリケーションが何なのかといったことが明確にみえない状態で、何を指針に人々が行動すべきかという問題である。感染者数が増えているにもかかわらず、人々の行動がパンデミック以前に帰帰しようとし、さらにはそれを制御しようとする声が聞こえてこないという状態は、今まさに、(この原稿執筆時の日本で)我々が経験していることである。そうした中で、科学的真実ではなく、政治的信条やその時々⁴⁹⁾の社会的空気が人々の行動を支える判断の拠り所とならざるをえない傾向が強まっているように思われる。科学を基礎とする大学はその中でいかに行動し、社会的指針を示すことができるのか。今回の事態が提起し

た重い課題である。

第 3 章では、COVID-19によりアメリカの大学の財政状況がきわめて厳しい状況に置かれていることを明らかにした。それは教職員の雇用へ及んでおり、人的資源の面から多くの損失がすでに発生しており、今後その悪化が懸念される。それに対して、政府は様々な支援策を講じている。それらがどのような効果を持つことになるのか、今後の動向を引き続き注視したい。経済面で、機関の財政問題に加えて深刻なのが、学生の家計へのインパクトである。多くの学生が家計への経済的ダメージを経験しており、それは学生の就学行動を大きく変容させており、中には就学を断念せざるを得ないケースも少なくない。もうひとつ、コロナ禍で顕著な動きとなったのは学費減免を巡る訴訟が続発していることである。この動きは、それに関連して様々な動向を誘発しており、容易に終着点を見ないが、大学における学費の根拠とは何か、学生の学ぶ権利は何に基づくのかという、高等教育にとってきわめて根源的な課題に我々の眼を向けさせたことは重要な意味を持つ。

第 4 章では、アメリカの大学による外国人留学生受け入れを巡る動向を整理した。コロナ禍以前の状況をレビューすることで、アメリカの大学において外国人留学生がどのように位置付けられ、どのような役割を担っているのかを確認した。それは主に財政的意味合いと学術的意味合いの 2 点があり、ともにアメリカの大学にとって重要な意味を持っている。ゆえに、コロナ禍によって生じている留学生受け入れの停止や大幅な停滞は、財政および学術の両面で重大な影響を及ぼす。また、そこでは政治的諸力、なかんずく近年アメリカで高まりつつある自国優先主義とも結びつき、それは大学にとって、いまひとつの払拭すべき懸念となっている。これまで、同時多発テロや経済危機など、多くの危機を乗り越えてきたアメリカは、今回はどのような方策をみせるのだろうか。また、世界的に留学が停滞し、これまでの世界の留学地図が動揺する中で、他国はどのような戦略を立て、どのような振る舞いをみせるのか。そして、その中で、世界的に進んだオンライン教育の流れはどのようなインパクトを持ちうるのか。大学の国際化の課題や可能性と合わせて、グローバル世界の高等教育は重大な岐路に立たされていると言えるのかもしれない。

第 5 章では、アメリカの学士課程教育にとって不可欠の存在である学寮を取り上げた。大学教育、そして学生の成長における学寮生活の意義を改めて確認し

た。その上で、学寮に関する最も主要な専門職団体である国際学寮担当職協会に着目し、その実態調査をミクロに取り上げつつ、COVID-19のインパクトのありようを探った。大学の特性による違いは大きいものの、学寮を生活と教育・学習の基盤とするレジデンシャル・モデルは、植民地カレッジの成立以来、アメリカ学士課程教育の伝統的モデルであった。日本でも経験しているように、コロナ禍では「密」を回避することが感染爆発を起こさない上で重要な手段であるが、まさにその「密」を教育上の資源として構造化してきたのがアメリカの学寮であったといえる。そこでは、「密接」な交流に根差す「親密」な人間関係が築かれ、若い学生たちの「濃密」な時間が流れる。それらがすべて失われることによる担当専門職たちの苦悩は如何ばかりか。しかし同時に、日本にいる我々はそれによって改めて、学寮の重要性を認識し、学士課程教育の目指すべきところを再考することができる。ただし、それは研究の素材であるとともに、日本の学士課程教育に対して突き付けられる問いでもある。アメリカの学寮の今後の変革を注視しつつ、日本の学士課程教育はどのような「密」な資源を学生たちに与えるのが問われねばならない。

B 今後の研究課題

第 1 章で提示した仮説にあるように、アメリカの大学では、教育にしても大学の財源にしても、多様に存在する機会を最大限活用することによって、教育の魅力を高めると同時に収入構造を多角化させ、同時にコストの高騰を招いてきたとみることができる。今回のような社会経済のあらゆる側面にダメージが及ぶ状況下では、そうした構造の困難さが示されたとみることができる。

しかし他方でそのことは、これまでアメリカで長い時間を掛けて試行錯誤により構築されてきたモデルが崩壊することを意味するとは考えられない。それどころか逆に、今回アメリカほどの影響を受けていない国々では、そうした眼前にある多様な機会を十分に開拓してこなかったことが示されたと言えいいうるのかもしれない。COVID-19の影響が今後どの程度継続するのかは予断を許さないが、以前の正常な状態に近づいたときに立ち現れてくる「高等教育のニューノーマル」に関しては、上述したようなアメリカ・モデルを改めて意識することが、より強力かつ魅力的な高等教育のあり方を検討する上で重要な視点となるのではないだろうか。

アメリカ以上に公的支援に依存する国々では、社会経済の変動時のインパクトは免れやすいかもしれないが、そうした収入構造そのものが高等教育の強さや魅力と直結するわけではない。また、公的支援への依存は積極的な変革への阻害要因となりやすい。日本においては、相対的にダメージの少ない日本の大学にとって今回の事態はチャンスであると見る向きが強い。しかし、そのチャンスのあり方を見極め、ならびに「ニューノーマル」のあり方を見通した戦略を持っておかなければ、アメリカはじめ各国での事態が正常化した際に、チャンスを活かしきれずに元の状態に回帰する可能性も否定できない。

以上、今回の論考を通して得られた知見と課題をもとに、近未来の高等教育のあり方を思料しつつ、さらなる検討を進めたい。

注

- 1) ニューヨーク大学 Stern School of Business 教授 (マーケティング)。
- 2) 2021 Best National University Rankings
[<https://www.usnews.com/best-colleges/>]
- 3) Open Doors 2019 Institute of International Education [<https://opendoorsdata.org/>]
- 4) 米国大学スポーツのカンファレンスのひとつで、主に中西部の大学構成されている。
- 5) 「米大学スポーツ コロナ禍で新たなシーズンに暗雲」日本経済新聞2020年6月29日
[<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60918330Z20C20A600000/>]
- 6) New York University International Student Report
[<https://www.collegefactual.com/colleges/new-york-university/student-life/international/#:~:text=This%20is%20out%20of%20a,26%2C417%20of%20whom%20are%20under%20graduates.&text=NYU%20suggests%20that%20international%20students,26.9%25%20of%20the%20student%20body>]
- 7) OPT (Optional Practical Training) とは、学生ビザ (F-1) で就学している学生が専攻した分野と関連のある職種で、企業研修を行うもの。学んだことを活かしてアメリカの会社などで働くこと。
- 8) *The Coronavirus Outbreak: More Than 6,600 Coronavirus Cases Have Been Linked to U.S. Colleges.* New York Times
[<https://www.nytimes.com/interactive/2020/us/covid-college-cases-tracker.html>]
- 9) *Opinion: College Campuses Must Reopen in the Fall. Here's How We Do It.* New York Times.
[<https://www.nytimes.com/2020/04/26/opinion/coronavirus-colleges-universities.html>]
- 10) 「米大学再開をぶち壊す学生たち、乱痴気騒ぎでクラスターも発生」News Week 日本版。[<https://news.yahoo.co.jp/articles/671664dbcaae9cda89b67ceccfc3fd5376f0d>]
- 11) *Texas Student May Have Wuhan Coronavirus, as Dozens in U.S. Are Monitored.* New York Times
[<https://www.nytimes.com/2020/01/23/us/united-states-coronavirus-cases.html?se archResultPosition=1>]
- 12) *What Is College Without the Campus? This crisis will reshape higher education — and not just this fall.* New York Magazine
[<https://nymag.com/intelligencer/2020/05/what-is-college-without-the-campus.html>]
- 13) CARES Act: Higher Education Emergency Fund U.S. Department of Education
[<https://www2.ed.gov/about/offices/list/ope/caresact.html>]
- 14) Letter from the Secretary of Education Betsy DeVos, U. S. Department of Education April 9, 2020
[<https://www2.ed.gov/about/offices/list/ope/caresactgrantfundingcoverletterfinal.pdf>]
- 15) Update on the 2020-2021 Operating Budget UC Office of the President
[<https://regents.universityofcalifornia.edu/regmeet/july20/b3.pdf>]
- 16) 15 Faculty members laid off within College of Liberal Arts and Sciences amid budget cuts, June 20, 2020 The Daily Iowan
[<https://dailyiowan.com/2020/06/20/15-faculty-members-laid-off-within-college-of-liberal-arts-and-sciences-amid-budget-cuts/>]
- 17) As COVID-19 Pummels Budgets, Colleges Are Resorting to Layoffs and Furloughs The Chronicle of Higher Education May 13, 2020
[<https://www.chronicle.com/article/were-tracking-employees-laid-off-or-furloughed-by-colleges/>]
- 18) National Survey Reveals Pandemic's Impact on College Students' Mental Health, Remote Learning, Families Income and more The Stewardship Report June 23, 2020
[<http://www.stewardshipreport.com/national-survey-reveals-pandemics-impact-on-college-students-mental-health-remote-learning-families-income-and-more/>]
- 19) COVID-19 and US higher education enrollment: Preparing leaders for fall McKinsey & Company
[<https://www.mckinsey.com/industries/public-and-social-sector/our-insights/COVID-19-and-us-higher-education-enrollment-preparing-leaders-for-fall>]
- 20) Lawsuit seeks refunds for Arizona university students after pandemic forces changes, Tucson.com Mar 28, 2020
[https://tucson.com/news/local/lawsuit-seeks-refunds-for-arizona-university-students-after-pandemic-forces-changes/article_c459a4ac-1a72-5982-821d-58cd6b9e98b0.html]
- 21) N. C. Protects Colleges From Pandemic-Related Lawsuits Inside Higher Education July 9, 2020
[<https://www.insidehighered.com/quicktakes/2020/07/09/nc-protects-colleges-pandemic-related-lawsuits>]
- 22) PROTECTUS Building America's Future
[<https://protectus.buildingamericasfuture.com/>]
- 23) CSU Chancellor Timothy P. White's Statement on Fall 2020 University Operational Plans California State University Office of the Chancellor May 12, 2020

- [<https://www2.calstate.edu/csu-system/news/Pages/CSU-Chancellor-Timothy-P-Whites-Statement-on-Fall-2020-University-Operational-Plans.aspx>]
- 24) Here is a List of Colleges' Plans for Reopening in the fall The Chronicle of Higher Education Sep. 14, 2020
[<https://www.California State University Office of the Chancellor.chronicle.com/article/heres-a-list-of-colleges-plans-for-reopening-in-the-fall/#id=all>]
- 25) Information for Undergraduate Students Johns Hopkins University
[<https://covidinfo.jhu.edu/information-for-undergraduate-students/>]
- 26) Princeton announces plan for fall 2020, Princeton University
[<https://www.princeton.edu/news/2020/07/06/princeton-announces-plan-fall-2020-guidelines-undergraduates-returning-campus>]
- 27) SNHU Sets Out to Reimagine Campus-Based Learning Southern New Hampshire University Apr 22, 2020
[<https://www.snhu.edu/about-us/newsroom/2020/04/full-tuition-scholarships-for-incoming-freshmen>]
- 28) COLLEGE AND UNIVERSITY PRESIDENTS RESPOND TO COVID-19, American Council on Education July 2020
[<https://www.acenet.edu/Documents/Presidents-Respond-COVID-19-July2020.pdf>]
- 29) Education highlights of HEALS and HEROES acts District Administration July 28, 2020
[<https://districtadministration.com/education-highlights-of-heals-and-heroes-acts/>]
- 30) How Colleges Are Grading Students during Coronavirus NPR April 10, 2020
[<https://www.npr.org/2020/04/10/830622398/how-colleges-are-grading-students-during-coronavirus>]
- 31) New York City loses hundreds of billions in wealth as rich residents skip town FOX Business Aug. 5, 2020
[<https://www.foxbusiness.com/lifestyle/new-york-city-wealth-decline-rich-skip-town>]
- 32) Coronavirus Pandemic worldmeter Sep.20 2020
[<https://www.worldometers.info/coronavirus/>]
第3章は令和2年～4年度科学研究費補助金(基盤C)20K02964の助成を受けた研究成果の一部である。
- 33) 他方, 文化交流を目的としたアプローチを“cultural approach”と呼んでいる。日本は, “cultural approach”によって留学生政策を推進してきた(佐藤2008)。
- 34) IPEDSを参照した。2019年度の授業料である。
- 35) 本章ではEngineering, Math and Computer Science, Physical and Life SciencesをSTEMとした。
- 36) その後査証発給の通常業務の再開は, 7月14日に発表された(DOS 2020b)。
- 37) 広島大学高等教育開発センターHP, 教授学習支援リエゾンセンター(TLC-LC) [<https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/liason-center/learning-center/>, 2020年9月28日確認]を参照。
- 38) 本項の記述は, ACUHO-IのHP“Highlights Through the Years” [<https://www.acuho-i.org/about/history>, 2020年9月2日確認]を参照。
- 39) 同上。
- 40) ACUHO-IのHP“The ACUHO-I Strategic Plan” [<https://www.acuho-i.org/strategic plan>, 2020年9月2日確認]を参照し引用。
- 41) ACUHO-I.“ACUHO-I STRATEGIC PLAN” [https://www.acuho-i.org/Portals/0/doc/abtus/Strategic%20Plan_vFNL_2015-04.pdf, 2020年9月2日確認]より参照し引用。2015年4月に承認された文書資料である。
- 42) ACUHO-I.“COVID-19 Response Survey”のうち, 以下の第4回, 第5回を主に参照。第4回 [<https://www.acuho-i.org/LinkClick.aspx?fileticket=5Ws8vFhDxxA%3d&portalid=0>, 2020年9月6日確認], 第5回 [https://www.acuho-i.org/Portals/0/Research/Strawpolls/COVID5/FINAL_COVIDReport.pdf, 2020年9月6日確認]。
- 43) 例えば, 「寮に住んでいる7,400人の学生全員が, 例外的な状況を文書化できない限り, 退去を求められました」(ポーター2020:31)と言う。
- 44) ACUHO-I. “Future of Housing Checklist” [<https://www.acuho-i.org/Portals/0/doc/blogNEWS/FOH.COVIDChecklist.pdf>, 2020年9月25日確認]。詳細な作成日は不明。
- 45) 同上の1頁を参照し, 一部要約し, 記述。
- 46) “US health experts offer only limited hope for autumn teaching”, Times Higher Educationの記事 [<https://www.timeshighereducation.com/news/us-health-experts-offer-only-limited-hope-autumn-teaching>, 2020年9月25日確認]を参照。
- 47) 1950年代の我が国の学寮をめぐる政策的な動向は, 蝶(2019)を参照されたい。
- 48) 第5章は, 平成30年度～令和2年度科学研究費補助金(若手研究)JP18K13204の助成を受けた研究成果の一部である。

参考文献

- アキロバーツ・竹内洋 2017.『アメリカの大学の裏側 世界最高水準に危機はあるのか?』朝日新書
- Business Insider 2016, International Students are Now ‘Subsidizing’ Public American Universities to the Tune of \$9 billion a Year, 2016年9月17日 [<https://www.businessinsider.com/foreign-students-pay-up-to-three-times-as-much-for-tuition-at-us-public-colleges-2016-9> (2020年9月26日確認)]
- 蝶慎一 2019.「第4章 日本における学寮の歴史的展開と特徴—『教育』と『厚生』の視点からみた戦後初期の『学寮像』—」安部有紀子・望月由起・橋場論 編著『学寮プログラムの現代的展開』(高等教育研究叢書 145) pp.53-65.
- CNN.co.jp 2020. ハーバード大とMIT, トランプ政権を提訴 留学生に出国迫る措置めぐり, 2020年7月9日 [<https://www.cnn.co.jp/usa/35156527.html> (2020年9月26日確認)]
- David L. Unruh. 1995. *Generational Analysis of Student Issues in College and University Housing, 1949-1994*, (No.6598), the Graduate College of Bowling Green State University Archives (ポーリンググリーン州立大学大学アーカイブ所蔵).
- Derek Bok. 2013. *Higher Education in America*, Princeton University Press: New Jersey. (=宮田由起夫訳(2015)『アメリカの高等教育』玉川大学出版部)

- DOS (U.S. Department of State) 2020a. Suspension of Routine Visa Services [<https://travel.state.gov/content/travel/en/News/visas-news/suspension-of-routine-visa-services.html> (2020年9月26日確認)]
- DOS (U.S. Department of State) 2020b. Phased Resumption of Routine Visa Services [<https://travel.state.gov/content/travel/en/News/visas-news/phased-resumption-routine-visa-services.html> (2020年9月26日確認)]
- Elizabeth J. Whitt & Elizabeth M. Nuss. 1994. Connecting Residence Halls to the Curriculum. In Schroeder, Charles C.; Mable, Phyllis (Eds.), *Realizing the Educational Potential of Residence Halls*. Jossey-Bass Higher and Adult Education Series : pp.133-164.
- Ernest L. Boyer. 1987. *College: The Undergraduate Experience in America*, Harper and Row Publishers: New York. (=喜多村和之・館昭・伊藤彰浩訳(1996)『アメリカの大学・カレッジく改訂版』>大学教育改革への提言』玉川大学出版部)
- Galloway, S. *Post Corona: Higher Ed*. [<https://www.profgalloway.com/post-corona-higher-ed> (2020年4月3日)]
- Galloway, S. *Post Corona: Higher Ed, Part Deux*. [<https://www.profgalloway.com/post-corona-higher-ed-part-deux>(2020年5月29日)]
- IIE (Institute of International Education) 2019. Open Doors 2019 [<https://www.iie.org/opendoors/>(2020年9月26日確認)]
- IIE (Institute of International Education) 2020. COVID-19Effects on U.S. Higher Education Campuses, IIE COVID-19Snapshot Survey Series Report3 [<https://www.iie.org/Connect/COVID-19/COVID-19-Snapshot-Survey-Series> (2020年9月26日確認)]
- IPEDS, Integrated Postsecondary Education Data System [<https://nces.ed.gov/ipeds/>(2020年9月26日確認)]
- 金子元久 2007.『大学の教育力—何を教え、学ぶか』筑摩書房
- Larsen, K. and Vincent-Lancrin, S. 2002. "International Trade in Educational Services: Good or Bad?" *Higher Education Management and Policy* vol. 14/3. pp. 9-45
- Levy, D. *How COVID-19 Puts Private Higher Education at Especially High Risk—and Not: Early Observations Plus Propositions For Ongoing Global Exploration*. PROPHE Working Paper No.22. July 2020. [<https://prophe.org/en/working-papers/how-covid-19-puts-private-higher-education-at-especially-high-risk-and-not-early-observations-plus-propositions-86/>]
- 文部科学省。「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況」 [https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_kouhou01-000004520_6.pdf] 文部科学省。「大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査」 [https://www.mext.go.jp/content/20200915_mxt_kouhou01-000004520_1.pdf]
- NAFSA 2019, International Student Economic Value Tool [<https://www.nafsa.org/policy-and-advocacy/policy-resources/nafsa-international-student-economic-value-tool-v2> (2020年9月26日確認)]
- NAFSA 2020a. Issue Brief: Sustain International Student Enrollment at U.S. Colleges and Universities Impacted by COVID-19, Congressional Recommendations, July 2020 [<https://www.nafsa.org/sites/default/files/media/document/issue-brief-sustain-enrollment.pdf> (2020年9月26日確認)]
- NAFSA 2020b. Losing Talent 2020 -An Economic and Foreign Policy Risk America Can't ignore-, March 2020 [<https://www.nafsa.org/sites/default/files/media/document/nafsa-losing-talent.pdf> (2020年9月26日確認)]
- NAFSA 2020c. NAFSA Financial Impact Survey Summary Brief, March 2020 [<https://www.nafsa.org/sites/default/files/media/document/2020-financial-impact-survey.pdf> (2020年9月26日確認)]
- Nancy J. Evans., & Jessica J. Ranero-Ramirez. 2016. CHAPTER 12 The Role of Professional Associations. In John H. Schuh, Susan R. Jones & Vasti Torres (Eds.), *THE HANDBOOK OF STUDENT AFFAIRS ADMINISTRATION Fourth Edition* (pp.245-263). San Francisco: Jossey-Bass.
- リチャード・ポーター 2020.「【事例紹介】COVID19 とアメリカの大学」『留学交流』, 独立行政法人日本学生支援機構, Vol.112 (2020年7月号), pp.30-43.
- Rosovsky. *D Four Ways COVID-19 Is Hurting Higher Education And Why That Matters*, *Forbes* [<https://www.forbes.com/sites/davidrosowsky/2020/05/04/four-ways-covid-19-is-hurting-higher-education-and-why-that-matters/#46c64a3e59f1>]
- 佐藤由利子 2008.「日本の留学生受入れの経済的側面からの分析と政策への示唆—米国との比較から—」『比較教育学研究』37号, pp. 112-132.
- SHEEO (State Higher Education Executive Officers Association) 2020. State Higher Education Finance (SHEF): FY 2019. [https://shef.sheeo.org/wp-content/uploads/2020/04/SHEEO_SHEF_FY19_Report.pdf (2020年9月26日確認)]
- Toner, M. 2020. "Beyond the Numbers: Recruitment Strategies for a Changing World." *International Educator* Sept 2020. Association of International Educators (NAFSA)
- University of Minnesota 2020. Gap Year, Office of Admissions [https://admissions.tc.umn.edu/apply/gap_year.html (2020年9月26日確認)]